

令和 7 年度版  
全国シティプロモーション実態調査  
結果報告書  
2026 年 3 月

シティプロモーション自治体等連絡協議会



シティプロモーション自治体等連絡協議会 All Rights Reserved.

## 報告書 目次

1. シティプロモーション自治体等連絡協議会 会長ご挨拶.....	3
2. シティプロモーション自治体等連絡協議会 顧問ごあいさつ .....	4
3. 全国シティプロモーション実態調査 結果報告 .....	5
(1)調査の概要と調査票 .....	5
(2)総括 .....	8
(3)各論1:行政計画の状況について.....	12
ア 行政計画・住民参画の状況.....	12
イ シティプロモーション所管組織の状況 .....	15
ウ シティプロモーションに関する施政方針 .....	17
(4)各論2:対外的情報発信について .....	22
ア IT ツールの整備 .....	22
イ アナログツールの整備 .....	28
(5)各論3:移住定住について .....	33
ア 移住・定住に関する取組の状況.....	33
(6)各論4:シティプロモーションの理解を深める活動について.....	39
ア 住民に対するシティプロモーションの理解を深める活動の状況.....	39
イ 職員・他自治体に対しシティプロモーションの理解を深める活動の状況 .....	42
ウ 事業者を巻き込んだシティプロモーション、施策の実施、公民連携の状況.....	45
(7)各論5:シティプロモーションの活動の状況について .....	48

## 1. シティプロモーション自治体等連絡協議会 会長ご挨拶

シティプロモーション自治体等連絡協議会 会長の高須でございます。本協議会の会長の職を仰せつかっております。このたびは、シティプロモーション自治体等連絡協議会が実施した「令和7年度版全国シティプロモーション実態調査 結果報告書」をお手に取っていただきありがとうございます。本協議会は、自治体のためのシティプロモーションのプラットフォームとしての機能を備えており、参加団体が共にこれからのシティプロモーションについての議論をする場として、活発な活動を行っております。

さて、令和の時代に入って久しいところですが、ここ 30 年の間にシティプロモーションは多くの自治体で実施され、著しく活発化してまいりました。そのなかで各自治体が持続的なまちづくりを実現していくためには、定住人口から関係人口へ、民間思考への転換、公民連携の推進など、自治体はこれまでにない考え方を取り込みながら前へ進んでいかなければなりません。そのため単一の自治体や行政のみのアイデアにとどまらず、協働や共創も含め地方自治体同士または自治体に関係するさまざまなステークホルダーを巻き込んだ情報連携、知見の共有が積極的に行われてきたと考えております。

しかしながら、自治体のシティプロモーションは大きな壁に直面しております。さまざまな自治体がプロモーション活動を行っていることで、その取り組みは洗練され続けてまいりました。それと同時に、どの自治体とも違う突出したシティプロモーション、これまでとは異なる独自性ある取り組みが求められております。また近年ではインターナルプロモーションなどシティプロモーションの新たな概念が登場し、各自治体の取り組みのさらなる進化が求められております。このシティプロモーションという施策分野においては、他の自治体に比べて住民や関係者から一目置かれる取り組みを、今後将来にわたって継続的に進めていかなければならないと考えております。

本調査報告が、皆さまの自治体の施策検討の一助となれば幸いです。

シティプロモーション自治体等連絡協議会 会長 高須 敏美  
(茨城県行方市長)

シティプロモーション自治体等連絡協議会 All Rights Reserved.

## 2. シティプロモーション自治体等連絡協議会 顧問ごあいさつ

本協議会は、2023年に続き、第3回となるシティプロモーションに関する全国実態調査を実施しました。全国の自治体を対象とした「全国シティプロモーション実態調査」は、本協議会のみが継続して実施している調査です。本調査にご協力いただいた自治体ご担当者の皆さまに、心より御礼申し上げます。今回も370自治体(回答率21.26%)からご回答をいただきました。ご多忙の中、ご協力いただきましたことに深く感謝申し上げます。

シティプロモーションは法定受託事務ではなく自治事務です。自治体の裁量が大きい分野です。そのため、本来は地域の実情に応じた創意工夫が求められます。しかしながら、多くの自治体ではシティプロモーションの模倣化や踏襲化が進んでいる実態も見受けられます(シティプロモーションの画一性が進んでいます。そこには発展の土壌はありません)。

先進的にシティプロモーションを実施している自治体は、「先進事例」として紹介されることが少なくありません。しかし、「先進事例」が必ずしも「成功事例」であるとは限りません。もし失敗事例を成功事例と誤認し、そのまま模倣してしまえば、効果が得られないばかりか、かえってマイナスの結果を招く可能性もあります。また、すべての自治体と同じ土俵で競い合うことは、不毛な自治体間競争を生み出しかねません。

本調査の一つの知見を提示すると、自治体が運用するSNSの種類が増加していることなど、シティプロモーションが着実に進化・深化している様子もうかがえます。しかし、情報発信をはじめとする「アウトプット(やること)」そのものが目的化してはなりません。シティプロモーションを通じて追求すべきなのは「アウトカム(成果)」です。そして、その成果は最終的に各自治体が目指す目的、例えばウェルビーイングの向上などにつながるものでなければなりません。そうでなければ、その取り組みの方向性を改めて見直す必要があります。

他自治体の事例をそのまま参考にするのは、模倣化や踏襲化の始まりです。本調査の結果を単なるデータとして受け取るのではなく、そこに新たな視点や発想を加え、真のアウトカムを見据えた新しいシティプロモーションの創出につなげていただきたいと思います。

独創的なシティプロモーションは、自治体の発展を支える大きな原動力となります。本調査が、既存のシティプロモーションを見直し、新たな可能性を切り拓くためのヒントとなれば幸いです。そして、現在シティプロモーションに取り組んでいる自治体はもちろん、これから取り組もうとする自治体にとっても、大いに参考となることを願っています。

関東学院大学教授・社会情報大学院大学特任教授 牧瀬 稔

シティプロモーション自治体等連絡協議会 All Rights Reserved.

### 3. 全国シティプロモーション実態調査 結果報告

#### (1) 調査の概要と調査票

本調査の概要	
調査対象者	普通地方自治体のうち 市町村におけるシティプロモーション担当課への調査
対象者数	1,741自治体(政令市、中核市、特例市を含む)
調査実施時期	2026年(2月17日火曜日～4月1日水曜日)
設問数	51問(うち6問は回答者の基礎データに関するもの)
調査手法	マクロミル社「クエスタント」による調査
有効回答数	370自治体(回答率:21.25%)
実施主体	調査主体:シティプロモーション自治体等連絡協議会 事務局 協力団体:関東学院大学法学部 牧瀬 稔 教授、籠谷 和弘 教授 監修:株式会社 船井総合研究所

※本調査で比較に用いた R5 年度全国調査の有効回答数は 478 自治体である。

※本調査で比較に用いた R3 年度全国調査の有効回答数は 426 自治体である。

令和7年度全国シティプロモーション実態調査  
(※切り：2026年3月23日 月曜日)

主催：シティプロモーション自治体等連絡協議会  
協力：関東学院大学 牧瀬稔教授、龍谷和弘教授  
監修：株式会社 船井総合研究所

■ ■ ■ ご記入にあたってのご注意 ■ ■ ■

1. 本シートを参考にしながら、原則 右のQRコードからWebにてご回答ください。Webでの回答が難しい場合は本調査票に直接ご記入いただいたものを電子メールにてご提出いただくか、事務局までご相談ください。
2. 極力、すべての項目にご回答いただきたいですが、回答が難しい項目は白紙のままでも構いません。



QRコードURL: <https://questant.jp/q/AWKABTWZ>

Part 1：ご回答者様ご自身についてお聞かせ下さい。

Q1～6. ご回答者様の ①都道府県名 ②自治体名 ③所属部署・職位 ④お名前  
⑤電話番号 ⑥メールアドレス をご記入ください

①都道府県名 ②自治体名	都・道 府・県	市・区 町・村
③所属部署・職位	フリガナ	
④お名前		
⑤電話番号	( )	
⑥メールアドレス (所属アドレス可)		

Part 2：行政計画の状況についてお答えください

Q7～9. 行政計画・住民参画の状況についてお答えください

①シティプロモーションに関する条例を整備していますか。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
②総合計画、総合戦略の中にシティプロモーションが明記されていますか。	<input type="checkbox"/> はい(過去に策定していたが今はない場合もこちら)	<input type="checkbox"/> いいえ
③シティプロモーションに関する行政計画(指針や方針、戦略等)が策定されていますか。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ

Q10～11. シティプロモーション所管組織の状況についてお答えください

①主としてシティプロモーション業務を行う組織について当てはまるものをお答えください。	<input type="checkbox"/> 担当のみ	<input type="checkbox"/> 係相当
	<input type="checkbox"/> 課相当	<input type="checkbox"/> 局、部相当
②シティプロモーション委員会、懇談会等の外部有識者等を交えた議論の場がありますか。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ

Q12～16. シティプロモーションに関する施政方針についてお答えください

①過去3年間にシティプロモーションに関する議会質問・答弁等が行われていますか。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
②首長による所信表明や過去3年間の施政方針においてシティプロモーションに関して言及されたことがありますか。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
③過去3年間で、首長がシティプロモーションに関するシンポジウム等でパネリストやコメントーターとして招聘されたことがありますか。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ

④貴自治体で実施した住民満足度調査などの市民調査において、住民の定住意向に該当する項目のうち「そう思う」及び「まあそう思う」の回答率の合計値の推移についてお答えください。(2024年度,2023年度,2022年度実施分)  
なお、毎年実施していない場合は調査を実施した年度の分のみお答えください。いずれの年も実施していない場合はすべて空欄でかまいません。  
(調査質問の例)「あなたは●●市/町/村に今後も住み続けたいと思いますか。」→そう思う、まあそう思う、どちらともいえない、あまりそう思わない、そう思わない  
※10段階評価、4段階評価で調査している場合は上位4項目や上位2項目の合算値(例：10点～7点の合算値など)でご回答ください。

2024年度 (%)	(%)
2023年度 (%)	(%)
2022年度 (%)	(%)

Part 3：対外的情報発信の状況についてお聞かせ下さい。

Q17～21. ITツールの整備についてお答えください

①自治体広報動画を作成していますか。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
②自治体広報動画の状況について当てはまるものをお答えください。 (専門チャンネルとはYoutube等のプラットフォームにおいて設定されている「●●市公式チャンネル」などのアカウントで、自治体等が直接管理しているものことです。)	<input type="checkbox"/> 動画の投稿を行っている(専門チャンネルがある)	<input type="checkbox"/> 動画の投稿を行っている(専門チャンネルがない)
	<input type="checkbox"/> 動画の投稿を行っていない	
③シティプロモーションに関するホームページを整備していますか。(自治体ホームページ内)	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
④シティプロモーションに特化した専門外部サイトを整備していますか。 (例：観光協会が管理する観光や移住定住、空き家活用などに関するもの)	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
⑤自治体公式アカウントのSNSを運用について当てはまるものをお答えください	<input type="checkbox"/> 利用なし	<input type="checkbox"/> 1種類 <input type="checkbox"/> 2種類
	<input type="checkbox"/> 3種類 <input type="checkbox"/> 4種類以上	
⑥自治体公式SNSアカウント運用体制について当てはまるものをお答えください。	<input type="checkbox"/> 決まった部署(一部)がすべての投稿を担当	<input type="checkbox"/> 特に決まっていなくて、都度投稿者を決める
	<input type="checkbox"/> 外部委託	

Q22～26. アナログツールの整備についてお答えください

①シティプロモーションに関するロゴマークがありますか。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
②観光客が使用するためのまちあるきガイドブック又はそれに準ずるものを作成していますか。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
③シティプロモーションの用途(自治体の魅力の発信や農産物の宣伝など)に使用するポスターを作成していますか。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
④移住・定住希望者に対して自治体を紹介するための冊子やパンフレットを作成していますか。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
⑤市区町村内の道の駅・産直施設等の公共で整備した拠点施設について当てはまるものをお答えください。 (集客力は年間)	<input type="checkbox"/> 5万人以下の集客力のある施設がある	
	<input type="checkbox"/> 5～10万人の集客力のある施設がある	
	<input type="checkbox"/> 10～30万人の集客力のある施設がある	
	<input type="checkbox"/> 30～50万人の集客力のある施設がある	
	<input type="checkbox"/> 50万人以上の集客力のある施設がある	
<input type="checkbox"/> 施設がない		

**Part4 : 移住定住について**

**Q27～30. 移住・定住に関する取り組みの状況をお答えください**

①過去3年間に、単独での移住相談会の実施や、複数の自治体が同時に参加する移住相談イベントへ出展をしていますか。 (いずれも自治体外にて実施したもの)	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
L【①にはいと回答した方】 ②2024年度の単独またはイベント出展による移住相談会の実施回数をお答えください	<input type="checkbox"/> 1～3回程度 <input type="checkbox"/> 4～6回程度 <input type="checkbox"/> 7～9回程度 <input type="checkbox"/> 10回以上	<input type="checkbox"/> 2024年度は行っていません
③2024年度に貴自治体に寄せられた移住・定住に関する相談件数をお答えください。 (移住・定住相談窓口へ直接相談されたもの及び移住相談会等のイベントで相談された件数の合算)	(件)	
④移住・定住相談者のうち2024年度に実際に移住してきた人数をお答えください。	(人)	

**Part5 : シティプロモーションの理解を深める活動**

**Q31～33. 住民に対するシティプロモーションの理解を深める活動の状況をお答えください**

①住民に対しシティプロモーションに関する研修等を実施していますか。 (住民を巻き込んだワークショップ、市民記者育成、PRサポーター育成等)	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
②シティプロモーション施策について説明するための住民向けの資料はありますか。 ※シティプロモーション施策が明記された総合戦略や総合計画を説明する冊子や、貴自治体が行っているシティプロモーション施策の一覧など	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
③シティプロモーション委員会、懇談会の委員として民間企業・一般住民が参画していますか。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ

**Q34～37. 職員に対するシティプロモーションの理解を深める活動の状況をお答えください**

①職員を対象としたプロモーションを実施していますか	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
L【①にはいと回答した方】 ②職員向けのプロモーションはどの部署(課名・担当名等)が担当していますか	(部署名・課名・担当名)	
②職員を対象としたプロモーション活動にはどのようなものがありますか。 あてはまるものすべてをお選びください。	行政計画におけるシティプロモーションの位置づけ・戦略を伝える研修 <input type="checkbox"/> 職員が自主的にアイデアを出し合う場の設置 <input type="checkbox"/> 職員のアイデアを発表する場の設置 <input type="checkbox"/> 庁内ポータルでの情報発信 <input type="checkbox"/> 職員向け冊子の作成 <input type="checkbox"/> その他(具体的に記載ください) ( )	
③職員を対象としたプロモーション活動の課題にはどのようなものがありますか。 あてはまるものすべてをお選びください。	<input type="checkbox"/> ノウハウがなく、何をやらいいかわからない <input type="checkbox"/> 人手不足 <input type="checkbox"/> 効果がわからない <input type="checkbox"/> 職員からの理解が得られず参加率が低い <input type="checkbox"/> その他 ( ) <input type="checkbox"/> 課題はない	

**Q38～41. 企業を巻き込んだシティプロモーション施策の実施、公民連携の状況をお答えください**

①地域の企業との協働・共創を通じたシティプロモーションを実施するため、公民連携の定義・目的を明文化した条例や要綱、指針等がありますか。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
②まちの魅力向上やブランドの構築のため、自治体から働きかけて地域の企業と協働して行っている事業がありますか。 (地域の企業：貴自治体内に立地する企業)	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
③全国に知名度があると考えられる民間企業や団体が貴自治体内に立地していますか。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
L【③にはいと回答した方】 その民間企業や団体の名称をお答えください。		

**Part6 : シティプロモーションの活動の状況について**

**Q42. シティプロモーションに関する活動の状況をお答えください**

①フィルムコミッションの取り組みについて当てはまるものをお答えください。	<input type="checkbox"/> 活動している	<input type="checkbox"/> 活動していない
--------------------------------------	---------------------------------	----------------------------------

**Q43～46. ふるさと納税に関する状況をお答えください**

②2023年度のふるさと納税による寄附額のうち、ふるさと納税の事務費及び返礼品の費用以外の事業に使用した割合はどの程度でしょうか。	<input type="checkbox"/> 10%以下 <input type="checkbox"/> 11%～30% <input type="checkbox"/> 31%～50%	<input type="checkbox"/> 51%～70% <input type="checkbox"/> 71%以上 <input type="checkbox"/> わからない
③貴自治体のふるさと納税の返礼品に関して、返礼品にかかる費用は返礼品1種類につきどの程度でしょうか。 (寄附額に対する返礼品原価の平均割合はどの程度でしょうか)	<input type="checkbox"/> 1～5%程度 <input type="checkbox"/> 6～10%程度 <input type="checkbox"/> 11～15%程度	<input type="checkbox"/> 16～20%程度 <input type="checkbox"/> 21%以上 <input type="checkbox"/> わからない
④貴自治体のふるさと納税の返礼品のなかで、他の自治体に比べて強みがあるといえるものはありますか。	<input type="checkbox"/> ある	<input type="checkbox"/> ない
L【④にあると回答した方】 その返礼品はどのようなものですが。具体的にご記入ください。		

**Part7 : 貴自治体のインフラ等について**

**Q47～51. 貴自治体のインフラ等について**

①鉄道の有無	<input type="checkbox"/> ある	<input type="checkbox"/> ない
②高速道路インターチェンジの有無(スマートインターチェンジ含む)	<input type="checkbox"/> ある	<input type="checkbox"/> ない
③最寄りの空港からの距離(役所/役場から約●km)		(km)
④最も近い政令指定都市からの距離 ※貴自治体が政令指定都市の場合は「0(ゼロ)」を記入してください。	最も近い政令指定都市から	(km)
今後、シティプロモーションの取り組みとして検討している施策についてご記入ください。 (自由記述)		

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

**回答方法 (締切：3月23日 月曜日)**

## (2)総括

各論1:行政計画の状況について

ア 行政計画・住民参画の状況

- ・シティプロモーションに関する条例を整備している自治体は 1.35% に留まっており(「いいえ」は 97.30%)、大半の自治体で条例化には至っていない。
- ・総合計画、総合戦略等の基礎的計画においては 61.35% の自治体がシティプロモーションに関する取り組みを明記している。
- ・一方で、シティプロモーションに関する行政計画(指針や方針、戦略等)が策定されている自治体は 38.11% となっており、総合計画等における記載割合との間に依然として乖離が見られる。

イ シティプロモーション所管組織の状況

- ・シティプロモーションを所管する組織について、59.73% の自治体が係相当以下(担当のみ: 21.08%、係相当:38.65%)で事業を実施している。一方で、課相当以上の専任的な組織を配置している自治体は 37.02%(課相当:33.24%、局・部相当:3.78%)となっている。
- ・シティプロモーション委員会、懇談会等の外部有識者等を交えた議論の場がある自治体は 13.78% に留まっており、多くの自治体では外部有識者を交えず、主に職員等により内部で実施されていることがうかがえる。

ウ シティプロモーションに関する施政方針

- ・過去3年間においてシティプロモーションに関する議会質問・答弁等が行われたケースは 66.22% となっており、議会における関心は高まっている。
- ・首長による所信表明や過去3年間の施政方針においてシティプロモーションに関して言及されたケースは 52.43% となっており、半数以上の自治体において首長からシティプロモーションに関する施策方針が示されている。
- ・過去3年間で、首長がシティプロモーションに関するシンポジウム等でパネリストやコメンテーターとして招聘されたことがある自治体は 5.68% に留まっているものの、前回調査(4.60%)からは微増している。
- ・市民の定住意向(満足度調査等における「そう思う」「まあそう思う」の合計値)については、「71-80%」および「81-90%」と回答した自治体がそれぞれ 30.23% と最も多くなっており、この2つの層で全体の6割以上を占めている。

(4)各論2:対外的情報発信について

ア ITツールの整備

- ・自治体広報動画を作成している自治体は 83.51% であり、依然として高い水準である。

シティプロモーション自治体等連絡協議会 All Rights Reserved.

- ・自治体広報動画の状況(専門チャンネル等の有無)について、YouTube等の専門チャンネルを有して動画の投稿を行っている自治体は 83.51% と高い水準にあり、動画の集積化が進んでいる。
- ・シティプロモーションに関するホームページを整備している(自治体ホームページ内)自治体は 56.49% となっており、半数以上の自治体で整備が進んでいる。
- ・シティプロモーションに特化した専門外部サイトを整備している(観光協会等)自治体は 57.03% となっており、前回調査(59.41%)から微減したものの依然として半数以上を占めている。
- ・SNSにおける自治体公式アカウントの運用については、3種類以上の運用を行っている自治体が78.38%(3種類:17.84%、4種類以上:60.54%)となり、多くの自治体が多数のSNSアカウントを運用している。特に4種類以上を運用する自治体が急増している。
- ・自治体公式SNSアカウント運用体制については、61.35%の自治体が「決まった部署(一部署)がすべての投稿を担当している」と回答しており、特定部署への業務集中が見られる。

#### イ アナログツールの整備

- ・シティプロモーションに関するロゴマークを整備している自治体は 35.41%となっている。
- ・観光客が使用するためのまちあるきガイドブック(又はそれに準ずるもの)を作成している自治体は 89.73% となり、多くの自治体で観光客向けのアナログツールとして活用されている。
- ・シティプロモーションの用途(魅力発信や農産物の宣伝など)に使用するポスターを作成している自治体は 63.24% となっており、全体の6割以上の自治体で作成されている。
- ・移住・定住希望者に対して自治体を紹介するための冊子やパンフレットを作成している自治体は 76.49% となり、観光客向けよりも水準は下がるものの、多くの自治体で作成・活用されている。

#### (5)各論3:移住定住について

##### ア 移住・定住に関する取組の状況

- ・移住相談会・移住相談イベント等に参加(出展)している自治体は 72.16% となっている。
- ・一方で、実施回数については年間1回~3回の自治体が 35.68% と最も多く、開催頻度については自治体ごとに差が見られる。
- ・移住相談会等を通じた相談件数については、50件以下と回答した自治体が 46.98%(0件:6.41%、1~50件:40.57%)と最も多い。また、201件以上と回答した自治体は全体の17.44%に留まっている。
- ・実際に移住してきた人数については、20人以下と回答した自治体が 53.99%(0人:21.13%、1~20人:32.86%)と最も多数を占めている。また、101人以上と回答した自治体は全体の13.15%に留まっている。

#### (6)各論4:シティプロモーションの理解を深める活動について

##### ア 住民に対するシティプロモーションの理解を深める活動の状況

シティプロモーション自治体等連絡協議会 All Rights Reserved.

- ・ 住民に対しシティプロモーションに関する研修等を実施している自治体は 17.30% となっており、前回調査(14.23%)から増加している。
- ・ シティプロモーション施策について説明するための住民向けの資料がある自治体は 31.35% となっており、前回調査(28.66%)から着実に伸びており、住民愛着度の形成に向けた取組が加速していると考えられる。
- ・ シティプロモーション委員会、懇談会の委員として民間企業・一般住民が参画している自治体は 12.70% に留まっており、前回調査(15.48%)から減少傾向が見られる。

#### イ 職員・他自治体に対しシティプロモーションの理解を深める活動の状況

- ・ 職員を対象としたプロモーションを実施している自治体は 24.59% となっており、依然として全体では少数派となっている。
- ・ 職員を対象としたプロモーション活動の内容については、「庁内ポータルでの情報発信」が 17.30%と最も多く、次いで「職員が自主的にアイデアを出し合う場の設置」が 9.46%となっており、依然として静的な情報発信が中心となっている。
- ・ 職員に対するプロモーション活動の課題については、「人手不足」と回答した自治体が 32.01%、「ノウハウがなく、何をやったらいいかわからない」と回答した自治体が 31.38% と、それぞれ高い水準(30%以上)となっている。
- ・ また、同課題において「効果がわからない」と回答した自治体が 26.49% となっており、前回調査(23.22%)から増加している。施策の効果測定に悩む自治体が増えていることが顕著に表れている。

#### ウ 事業者を巻き込んだシティプロモーション、施策の実施、公民連携の状況

- ・ 地域の企業との協働・共創を通じたシティプロモーションを実施するため、「公民連携の定義・目的を明文化した条例や要綱、指針等」がある自治体は 11.35% に留まっている。
- ・ 一方で、まちの魅力向上やブランドの構築のため、「自治体から働きかけて地域の企業と協働して行っている事業」がある自治体は全体の 41.35% に上っている。
- ・ 全国に「知名度があると考えられる民間企業」や団体が自治体内に立地していると回答した自治体は 62.70% と半数を超えており、企業連携のポテンシャルを持つ自治体が多く存在することがうかがえる。

#### (7)各論5:シティプロモーションの活動の状況について

- ・ フィルムコミッションの取り組みについて活動している自治体は 40.54% となっており、前回調査(37.45%)からやや増加して4割を超えている。
- ・ 2023年度のふるさと納税による寄附額のうち、「ふるさと納税の“事務費及び返礼品の費用以外」

シティプロモーション自治体等連絡協議会 All Rights Reserved.

の”事業に使用した割合は、「10%以下」が 26.76% と最も多く、次いで「51%～70%」が 21.89% となっており、引き続き利用割合が 2 分している様子が見られる。

(8)各論6:貴自治体のインフラ等について

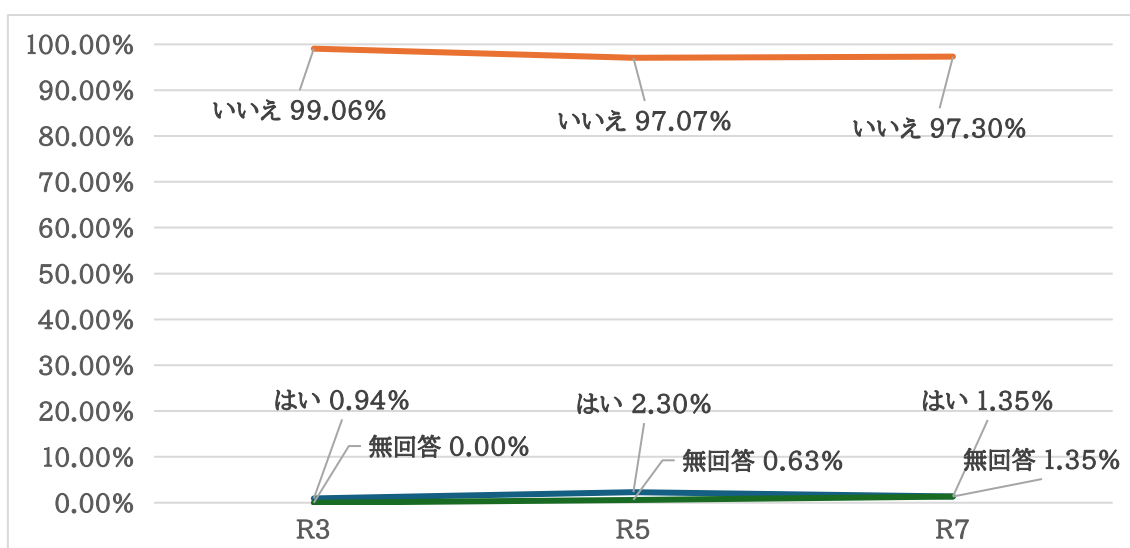
- ・ 鉄道駅がある自治体は 77.57% となっており、全体の 8 割弱を占めている。前回調査 (78.45%)と比較して大きな変化は見られない。
- ・ 高速道路インターチェンジ(スマートインターチェンジ含む)がある自治体は 57.84% となっており、全体の 6 割弱を占めている。
- ・ 最寄りの空港からの距離(役所/役場から)については、平均値が 49.60km、中央値が 48.00km となっている。
- ・ 最も近い政令指定都市からの距離については、平均値が 96.77km、中央値が 54.00km となっている。

### (3)各論1:行政計画の状況について

#### ア 行政計画・住民参画の状況

①シティプロモーションに関する条例を整備していますか。

項目	R3		R5		R7		総計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
はい	4	0.94%	11	2.30%	5	1.35%	20	1.57%
いいえ	422	99.06%	464	97.07%	360	97.30%	1246	97.80%
無回答	0	0.00%	3	0.63%	5	1.35%	8	0.63%
総計	426	100.00%	478	100.00%	370	100.00%	1274	100.00%



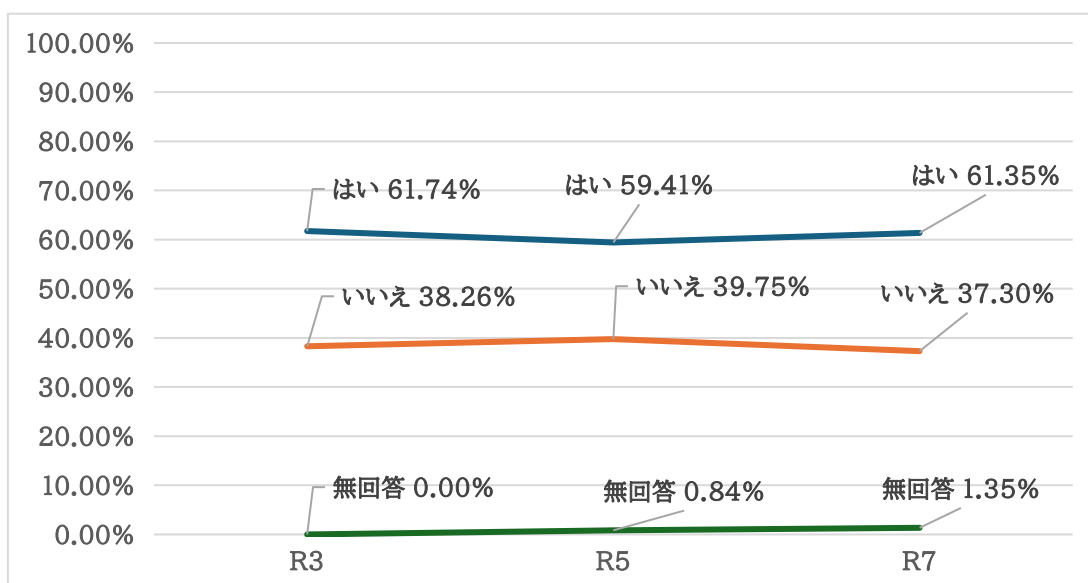
※令和 3 年度の調査(本報告書では R3 と記載)は n=426 である。

※令和 5 年度の調査(本報告書では R5 と記載)は n=478 である。

※令和 7 年度の調査(本報告書では R7 と記載)は n=370 である。

②総合計画、総合戦略の中にシティプロモーションが明記されていますか。

項目	R3		R5		R7		総計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
はい	263	61.74%	284	59.41%	227	61.35%	774	60.75%
いいえ	163	38.26%	190	39.75%	138	37.30%	491	38.54%
無回答	0	0.00%	4	0.84%	5	1.35%	9	0.71%
総計	426	100.00%	478	100.00%	370	100.00%	1274	100.00%



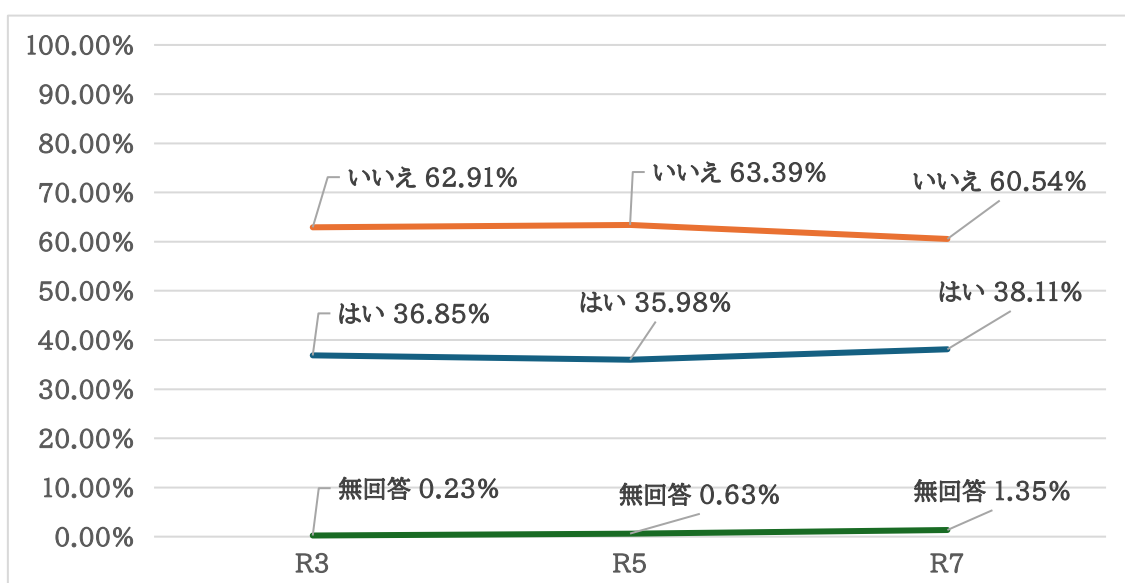
※令和 3 年度の調査(本報告書では R3 と記載)は n=426 である。

※令和 5 年度の調査(本報告書では R5 と記載)は n=478 である。

※令和 7 年度の調査(本報告書では R7 と記載)は n=370 である。

③シティプロモーションに関する行政計画(指針や方針、戦略等)が策定されていますか。

項目	R3		R5		R7		総計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
はい	157	36.85%	172	35.98%	141	38.11%	470	36.89%
いいえ	268	62.91%	303	63.39%	224	60.54%	795	62.40%
無回答	1	0.23%	3	0.63%	5	1.35%	9	0.71%
総計	426	100.00%	478	100.00%	370	100.00%	1274	100.00%



※令和 3 年度の調査(本報告書では R3 と記載)は n=426 である。

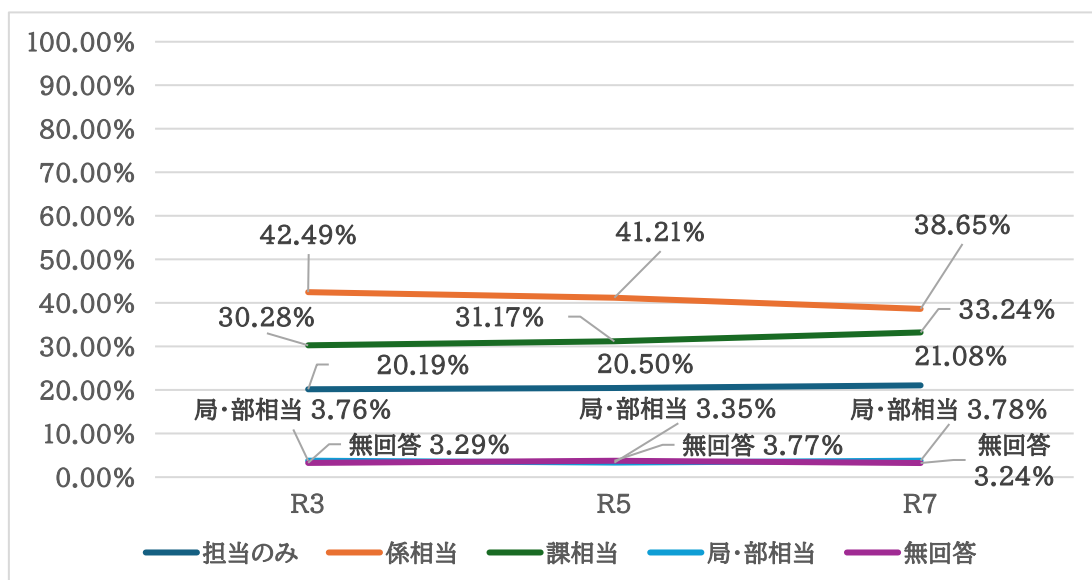
※令和 5 年度の調査(本報告書では R5 と記載)は n=478 である。

※令和 7 年度の調査(本報告書では R7 と記載)は n=370 である。

## イ シティプロモーション所管組織の状況

①主としてシティプロモーション業務を行う組織の規模について当てはまるものをお答えください。

項目	R3		R5		R7		総計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
担当のみ	86	20.19%	98	20.50%	78	21.08%	262	20.57%
係相当	181	42.49%	197	41.21%	143	38.65%	521	40.89%
課相当	129	30.28%	149	31.17%	123	33.24%	401	31.48%
局・部相当	16	3.76%	16	3.35%	14	3.78%	46	3.61%
無回答	14	3.29%	18	3.77%	12	3.24%	44	3.45%
総計	426	100.00%	478	100.00%	370	100.00%	1274	100.00%



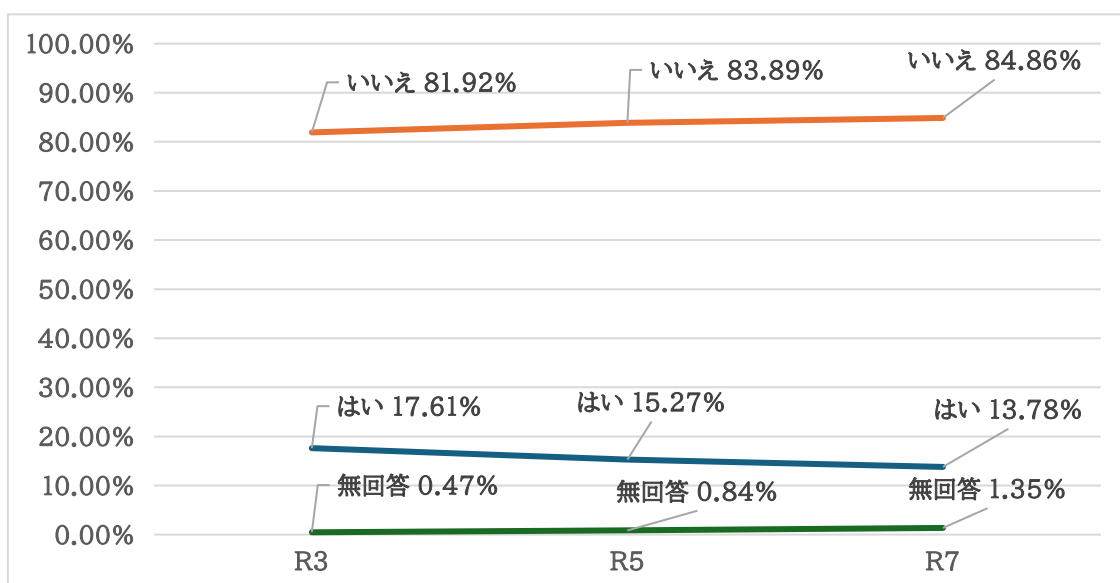
※令和 3 年度の調査(本報告書では R3 と記載)は n=426 である。

※令和 5 年度の調査(本報告書では R5 と記載)は n=478 である。

※令和 7 年度の調査(本報告書では R7 と記載)は n=370 である。

②シティプロモーション委員会、懇談会等の外部有識者等を交えた議論の場がありますか。

項目	R3		R5		R7		総計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
はい	75	17.61%	73	15.27%	51	13.78%	199	15.62%
いいえ	349	81.92%	401	83.89%	314	84.86%	1064	83.52%
無回答	2	0.47%	4	0.84%	5	1.35%	11	0.86%
総計	426	100.00%	478	100.00%	370	100.00%	1274	100.00%



※令和 3 年度の調査(本報告書では R3 と記載)は n=426 である。

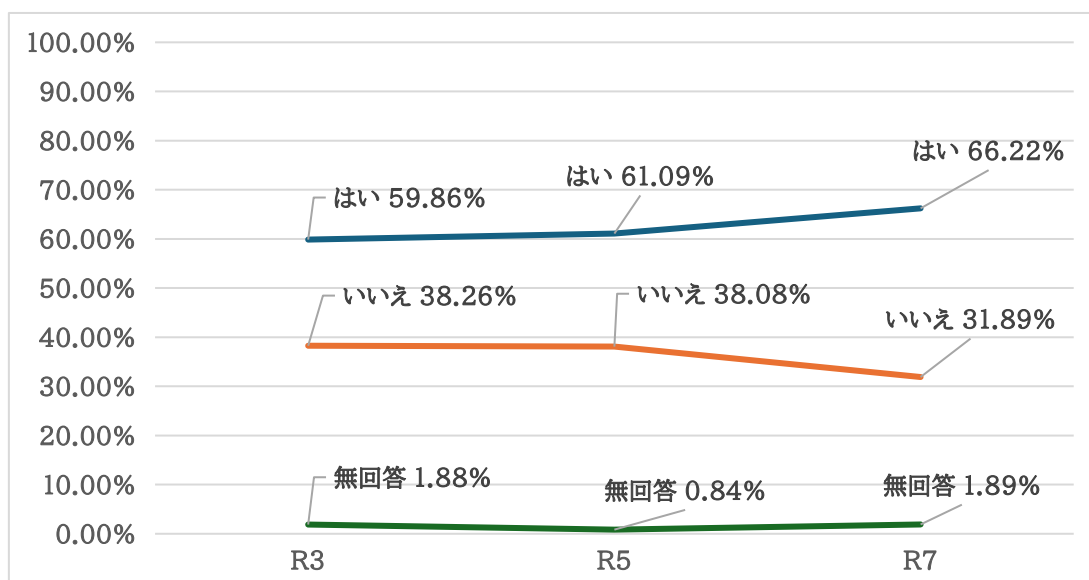
※令和 5 年度の調査(本報告書では R5 と記載)は n=478 である。

※令和 7 年度の調査(本報告書では R7 と記載)は n=370 である。

## ウ シティプロモーションに関する施政方針

①過去 3 年間に於いてシティプロモーションに関する議会質問・答弁等が行われている

項目	R3		R5		R7		総計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
はい	255	59.86%	292	61.09%	245	66.22%	792	62.17%
いいえ	163	38.26%	182	38.08%	118	31.89%	463	36.34%
無回答	8	1.88%	4	0.84%	7	1.89%	19	1.49%
総計	426	100.00%	478	100.00%	370	100.00%	1274	100.00%



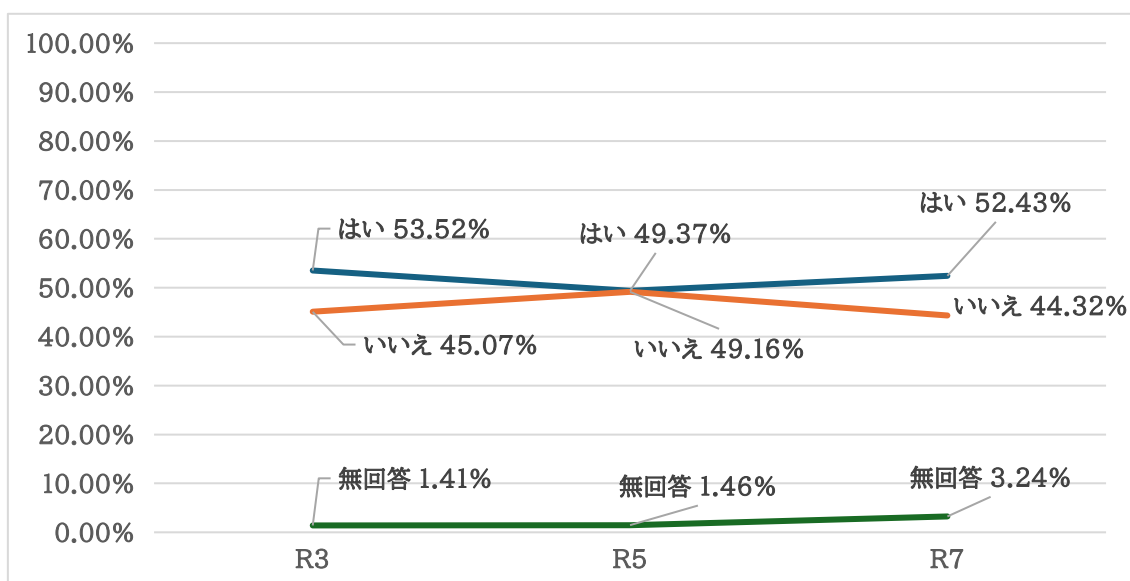
※令和 3 年度の調査(本報告書では R3 と記載)は n=426 である。

※令和 5 年度の調査(本報告書では R5 と記載)は n=478 である。

※令和 7 年度の調査(本報告書では R7 と記載)は n=370 である。

②首長による所信表明や施政方針においてシティプロモーションに関して言及されたことがある。

項目	R3		R5		R7		総計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
はい	228	53.52%	236	49.37%	194	52.43%	658	51.65%
いいえ	192	45.07%	235	49.16%	164	44.32%	591	46.39%
無回答	6	1.41%	7	1.46%	12	3.24%	25	1.96%
総計	426	100.00%	478	100.00%	370	100.00%	1274	100.00%



※令和 3 年度の調査(本報告書では R3 と記載)は n=426 である。

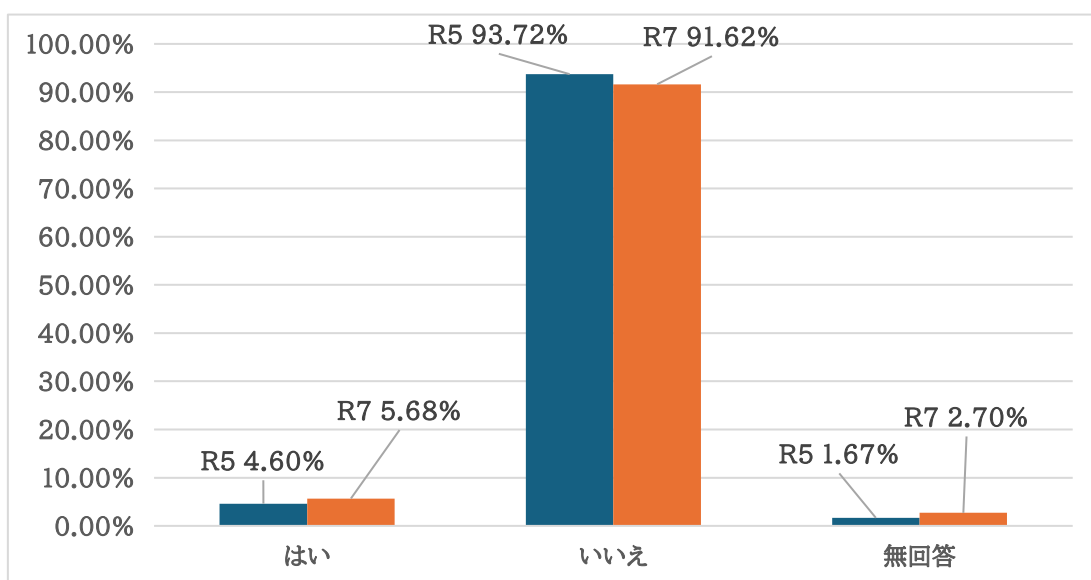
※令和 5 年度の調査(本報告書では R5 と記載)は n=478 である。

※令和 7 年度の調査(本報告書では R7 と記載)は n=370 である。

③過去3年間で、首長がシティプロモーションに関するシンポジウム等でパネリストやコメンテーターとして招聘されたことがありますか。

項目	R5		R7		総計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
はい	22	4.60%	21	5.68%	43	5.07%
いいえ	448	93.72%	339	91.62%	787	92.81%
無回答	8	1.67%	10	2.70%	18	2.12%
総計	478	100.00%	370	100.00%	848	100.00%

※R3年度の全国調査では、本項目について調査していない。



※令和3年度の調査(本報告書ではR3と記載)はn=426である。

※令和5年度の調査(本報告書ではR5と記載)はn=478である。

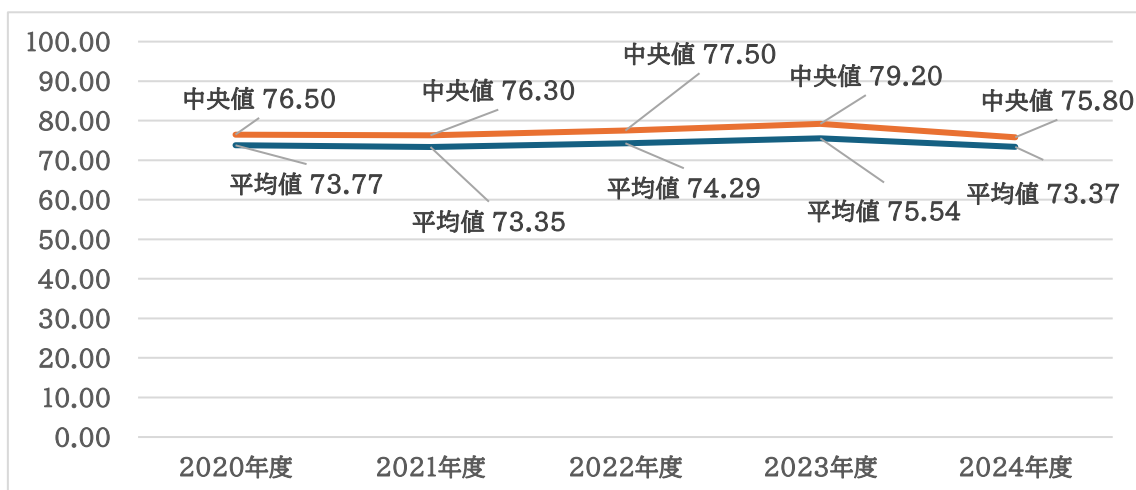
※令和7年度の調査(本報告書ではR7と記載)はn=370である。

④貴自治体で実施した住民満足度調査などの市民調査において、住民の定住意向に該当する項目のうち「そう思う」及び「まあそう思う」の回答率の合計値の推移についてお答えください。

項目	回答数	無回答	平均値	中央値	分散	標準偏差
全体	-	-	74.03	77.10	226.98	15.07
2024年度	370	205	73.37	75.80	230.17	15.17
2023年度	370	237	75.54	79.20	204.31	14.29
2022年度	478	317	74.29	77.50	232.99	15.26
2021年度	478	337	73.35	76.30	250.58	15.83
2020年度	478	338	73.77	76.50	210.50	14.51

※2022年度のデータは回答数の多さを考慮してR5年の調査結果を使用した。

※R3年度の全国調査では、本項目について調査していない。



※令和3年度の調査(本報告書ではR3と記載)はn=426である。

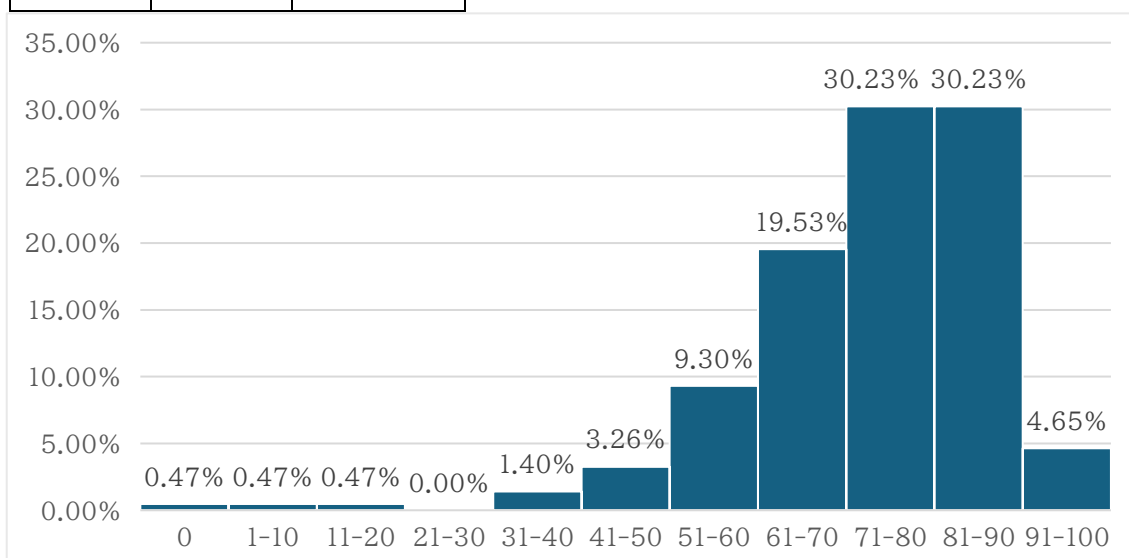
※令和5年度の調査(本報告書ではR5と記載)はn=478である。

※令和7年度の調査(本報告書ではR7と記載)はn=370である。

④貴自治体で実施した住民満足度調査などの市民調査において、住民の定住意向に該当する項目のうち「そう思う」及び「まあそう思う」の回答率の合計値の推移についてお答えください。

※前項目と同じ設問について、ヒストグラムで集計結果を出力した。

階級名	度数(件)	割合
0	1	0.47%
1-10	1	0.47%
11-20	1	0.47%
21-30	0	0.00%
31-40	3	1.40%
41-50	7	3.26%
51-60	20	9.30%
61-70	42	19.53%
71-80	65	30.23%
81-90	65	30.23%
91-100	10	4.65%
合計	215	100.00%



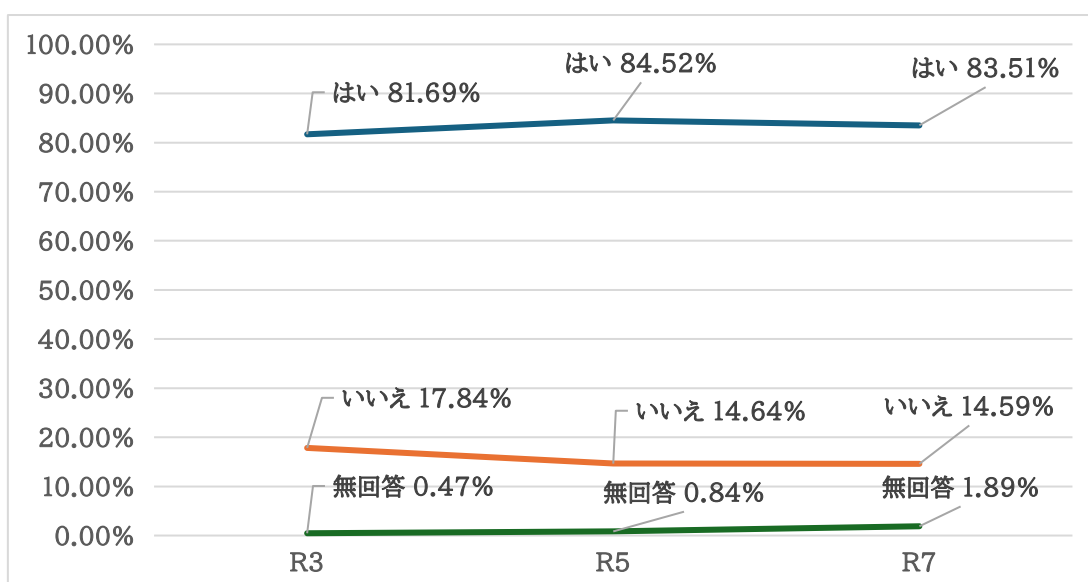
※無回答 155 名を除く 215 名を母数として割合を算出した。

## (4)各論2:対外的情報発信について

### ア IT ツールの整備

#### ①自治体広報動画を作成している

項目	R3		R5		R7		総計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
はい	348	81.69%	404	84.52%	309	83.51%	1061	83.28%
いいえ	76	17.84%	70	14.64%	54	14.59%	200	15.70%
無回答	2	0.47%	4	0.84%	7	1.89%	13	1.02%
総計	426	100.00%	478	100.00%	370	100.00%	1274	100.00%



※令和 3 年度の調査(本報告書では R3 と記載)は n=426 である。

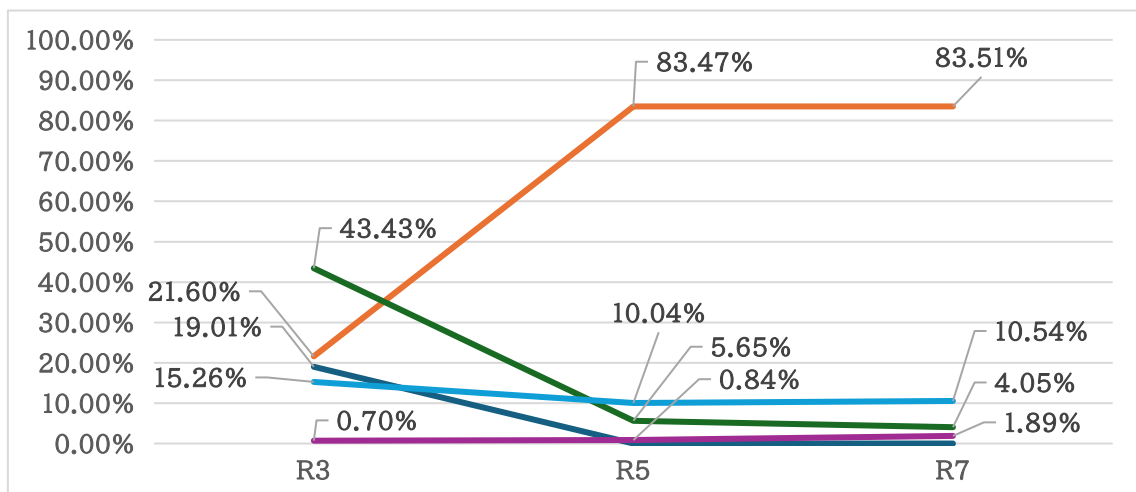
※令和 5 年度の調査(本報告書では R5 と記載)は n=478 である。

※令和 7 年度の調査(本報告書では R7 と記載)は n=370 である。

②自治体広報動画の状況について当てはまるものをお答えください

項目	R3		R5		R7		総計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
動画の投稿を行っている(専門チャンネルがある)	81	21.60%	399	83.47%	309	83.51%	789	61.93%
動画の投稿を行っている(専門チャンネルがない)	92	43.43%	27	5.65%	15	4.05%	134	10.52%
動画の投稿を行っていない	185	15.26%	48	10.04%	39	10.54%	272	21.35%
単発動画のみ	65	19.01%	0	0.00%	0	0.00%	65	5.10%
無回答	3	0.70%	4	0.84%	7	1.89%	14	1.10%
総計	426	100.00%	478	100.00%	370	100.00%	1274	100.00%

※R5とR7の調査では、選択肢「単発動画のみ」が無いことに注意。



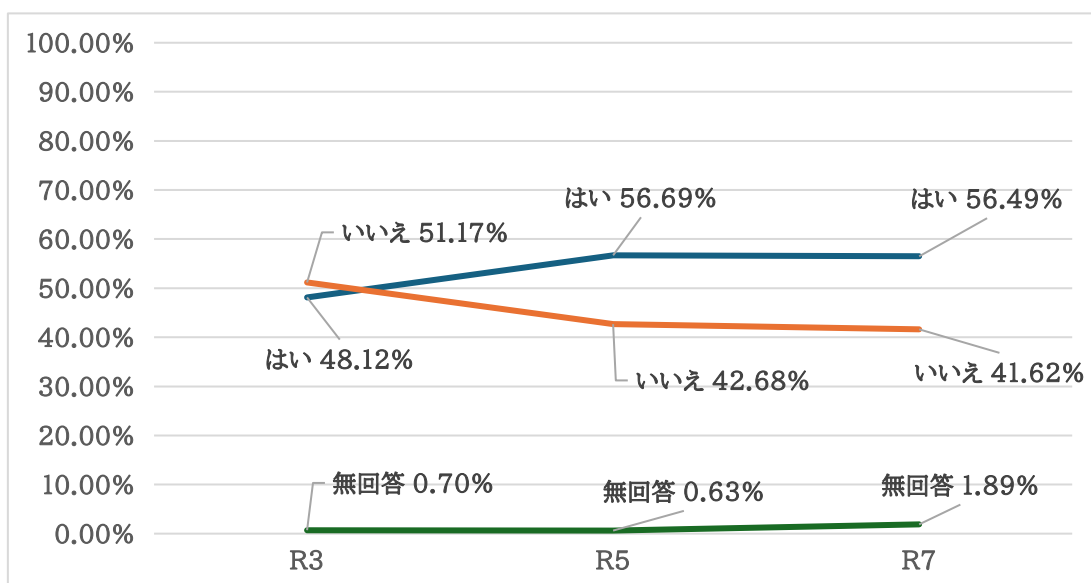
※令和3年度の調査(本報告書ではR3と記載)はn=426である。

※令和5年度の調査(本報告書ではR5と記載)はn=478である。

※令和7年度の調査(本報告書ではR7と記載)はn=370である。

③シティプロモーションに関するホームページを整備している(自治体ホームページ内)

項目	R3		R5		R7		総計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
はい	205	48.12%	271	56.69%	209	56.49%	685	53.77%
いいえ	218	51.17%	204	42.68%	154	41.62%	576	45.21%
無回答	3	0.70%	3	0.63%	7	1.89%	13	1.02%
総計	426	100.00%	478	100.00%	370	100.00%	1274	100.00%



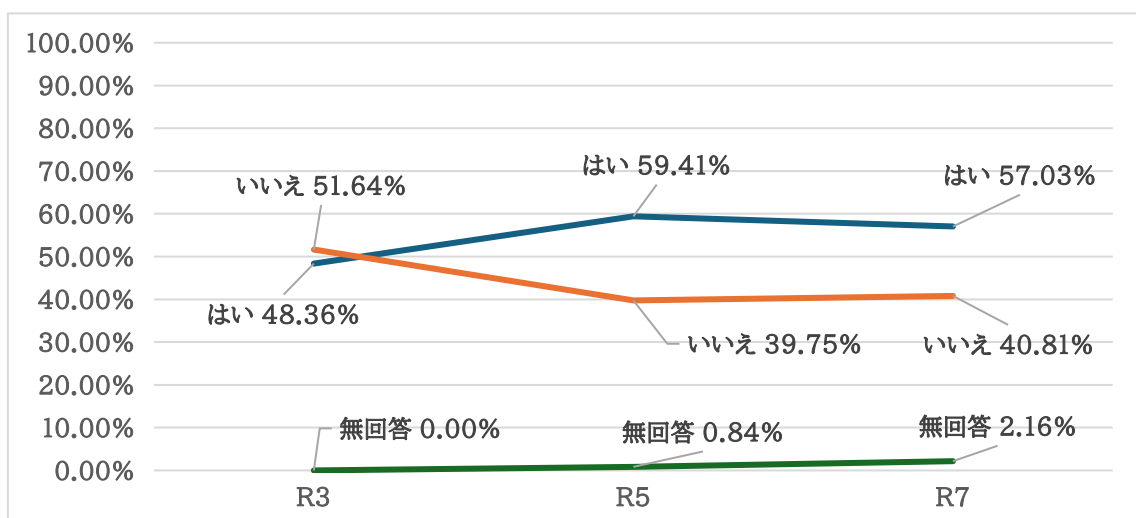
※令和 3 年度の調査(本報告書では R3 と記載)は n=426 である。

※令和 5 年度の調査(本報告書では R5 と記載)は n=478 である。

※令和 7 年度の調査(本報告書では R7 と記載)は n=370 である。

④シティプロモーションに特化した専門外部サイトを整備している(観光協会等)

項目	R3		R5		R7		総計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
はい	206	48.36%	284	59.41%	211	57.03%	701	55.02%
いいえ	220	51.64%	190	39.75%	151	40.81%	561	44.03%
無回答	0	0.00%	4	0.84%	8	2.16%	12	0.94%
総計	426	100.00%	478	100.00%	370	100.00%	1274	100.00%



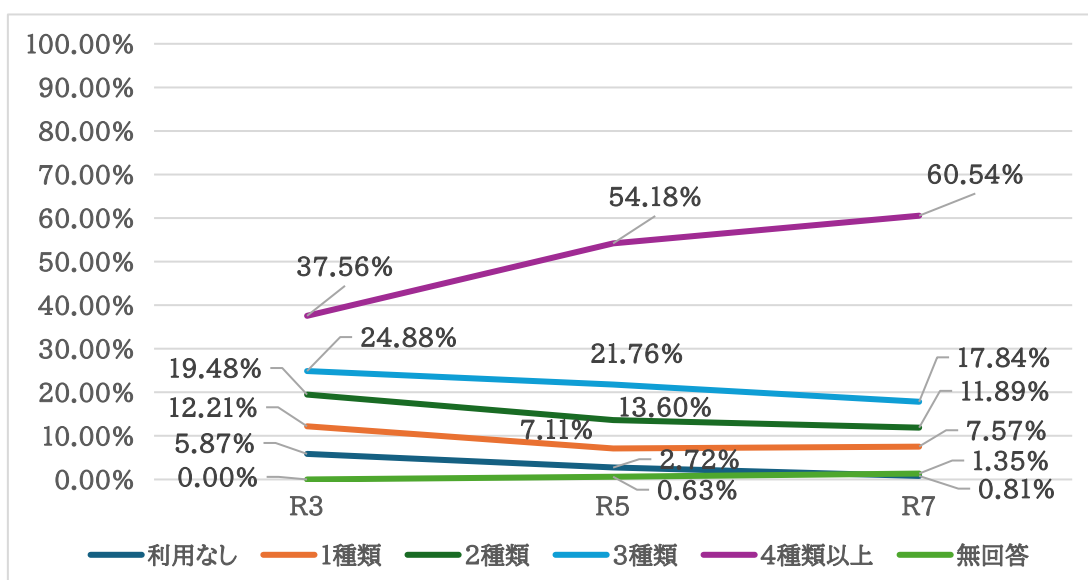
※令和 3 年度の調査(本報告書では R3 と記載)は n=426 である。

※令和 5 年度の調査(本報告書では R5 と記載)は n=478 である。

※令和 7 年度の調査(本報告書では R7 と記載)は n=370 である。

⑤自治体公式アカウントの SNS を運用について当てはまるものをお答えください

項目	R3		R5		R7		総計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
利用なし	25	5.87%	13	2.72%	3	0.81%	41	3.22%
1種類	52	12.21%	34	7.11%	28	7.57%	114	8.95%
2種類	83	19.48%	65	13.60%	44	11.89%	192	15.07%
3種類	106	24.88%	104	21.76%	66	17.84%	276	21.66%
4種類以上	160	37.56%	259	54.18%	224	60.54%	643	50.47%
無回答	0	0.00%	3	0.63%	5	1.35%	8	0.63%
総計	426	100.00%	478	100.00%	370	100.00%	1274	100.00%



※令和 3 年度の調査(本報告書では R3 と記載)は n=426 である。

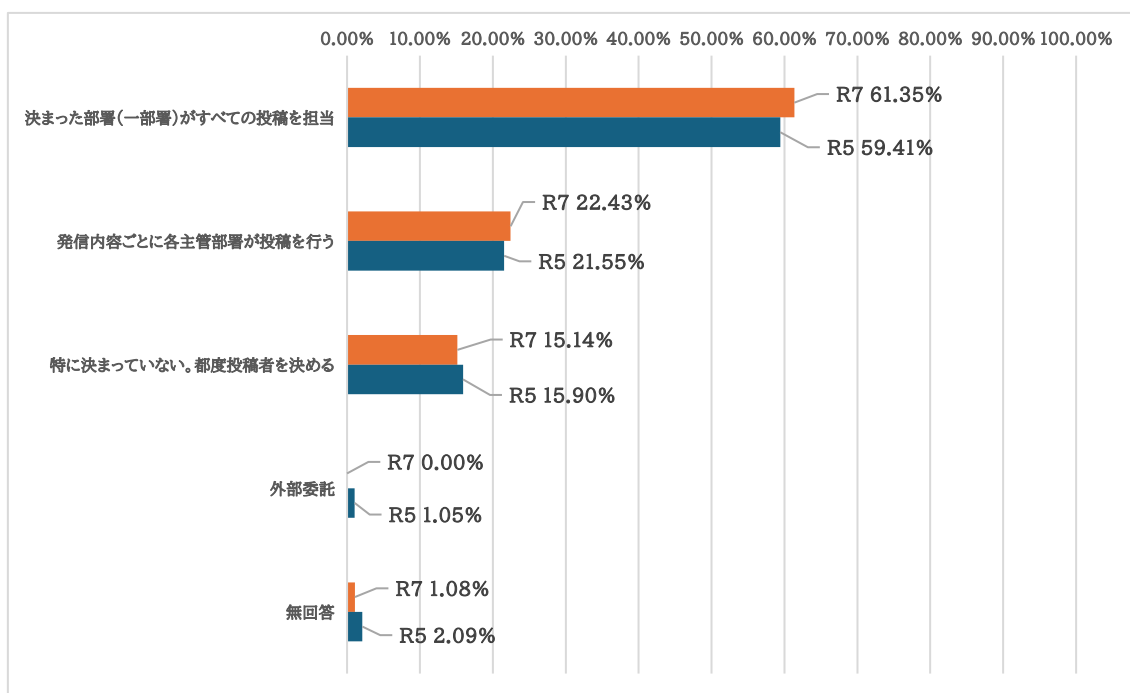
※令和 5 年度の調査(本報告書では R5 と記載)は n=478 である。

※令和 7 年度の調査(本報告書では R7 と記載)は n=370 である。

⑥自治体公式 SNS アカウント運用体制についてあてはまるものをお答えください。

項目	R5		R7		総計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
決まった部署(一部署)がすべての投稿を担当	284	59.41%	227	61.35%	511	60.26%
発信内容ごとに各主管部署が投稿を行う	103	21.55%	83	22.43%	186	21.93%
特に決まっていない。都度投稿者を定める	76	15.90%	56	15.14%	132	15.57%
外部委託	5	1.05%	0	0.00%	5	0.59%
無回答	10	2.09%	4	1.08%	14	1.65%
総計	478	100.00%	370	100.00%	848	100.00%

※R3 年度の全国調査では、本項目について調査していない。



※令和 3 年度の調査(本報告書では R3 と記載)は n=426 である。

※令和 5 年度の調査(本報告書では R5 と記載)は n=478 である。

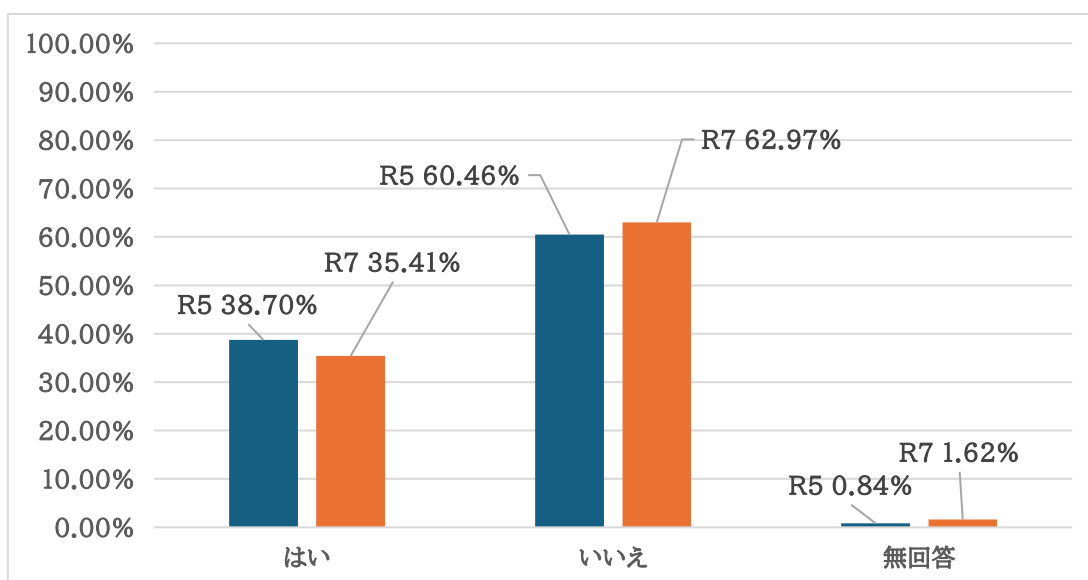
※令和 7 年度の調査(本報告書では R7 と記載)は n=370 である。

## イ アナログツールの整備

①シテプロモーションに関するロゴマークがありますか。

項目	R5		R7		総計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
はい	185	38.70%	131	35.41%	316	37.26%
いいえ	289	60.46%	233	62.97%	522	61.56%
無回答	4	0.84%	6	1.62%	10	1.18%
総計	478	100.00%	370	100.00%	848	100.00%

※R3 年度の全国調査では、本項目について調査していない。



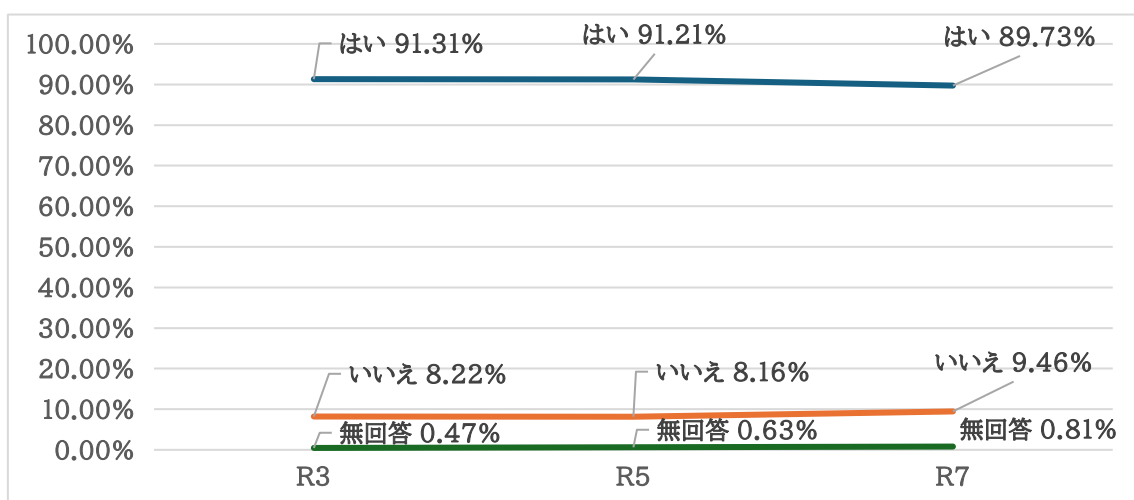
※令和 3 年度の調査(本報告書では R3 と記載)は n=426 である。

※令和 5 年度の調査(本報告書では R5 と記載)は n=478 である。

※令和 7 年度の調査(本報告書では R7 と記載)は n=370 である。

②まちあるきガイドブック又はそれに準ずるものを作成している

項目	R3		R5		R7		総計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
はい	389	91.31%	436	91.21%	332	89.73%	1157	90.82%
いいえ	35	8.22%	39	8.16%	35	9.46%	109	8.56%
無回答	2	0.47%	3	0.63%	3	0.81%	8	0.63%
総計	426	100.00%	478	100.00%	370	100.00%	1274	100.00%



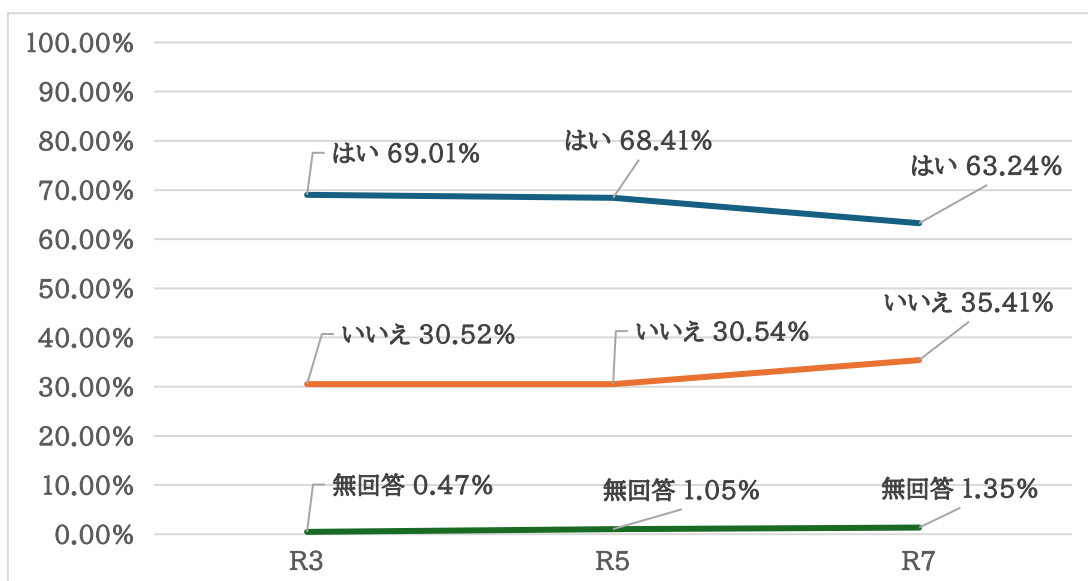
※令和 3 年度の調査(本報告書では R3 と記載)は n=426 である。

※令和 5 年度の調査(本報告書では R5 と記載)は n=478 である。

※令和 7 年度の調査(本報告書では R7 と記載)は n=370 である。

③自治体を宣伝するポスターを作成している

項目	R3		R5		R7		総計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
はい	294	69.01%	327	68.41%	234	63.24%	855	67.11%
いいえ	130	30.52%	146	30.54%	131	35.41%	407	31.95%
無回答	2	0.47%	5	1.05%	5	1.35%	12	0.94%
総計	426	100.00%	478	100.00%	370	100.00%	1274	100.00%



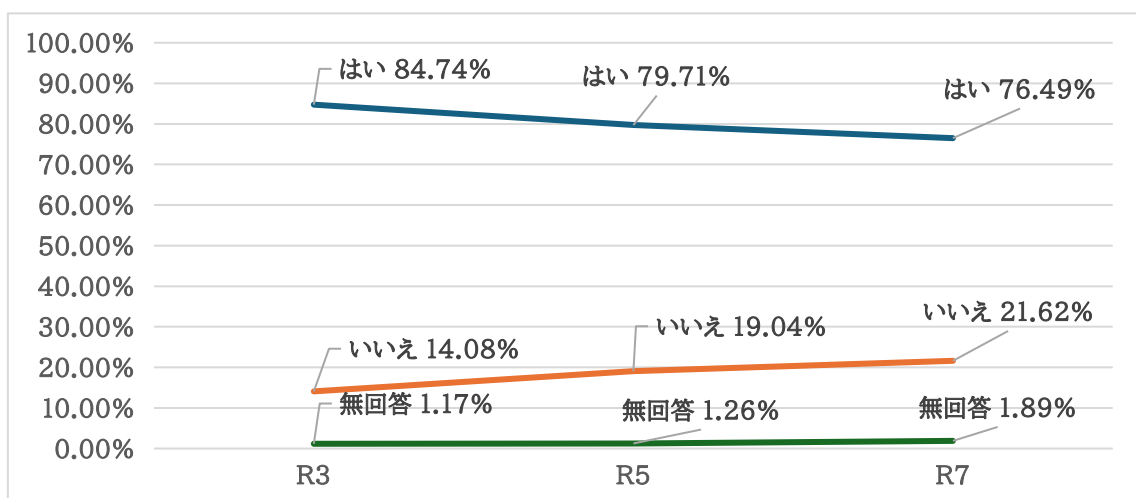
※令和 3 年度の調査(本報告書では R3 と記載)は n=426 である。

※令和 5 年度の調査(本報告書では R5 と記載)は n=478 である。

※令和 7 年度の調査(本報告書では R7 と記載)は n=370 である。

④外部へ向けた自治体を紹介する小冊子を作成している

項目	R3		R5		R7		総計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
はい	361	84.74%	381	79.71%	283	76.49%	1025	80.46%
いいえ	60	14.08%	91	19.04%	80	21.62%	231	18.13%
無回答	5	1.17%	6	1.26%	7	1.89%	18	1.41%
総計	426	100.00%	478	100.00%	370	100.00%	1274	100.00%



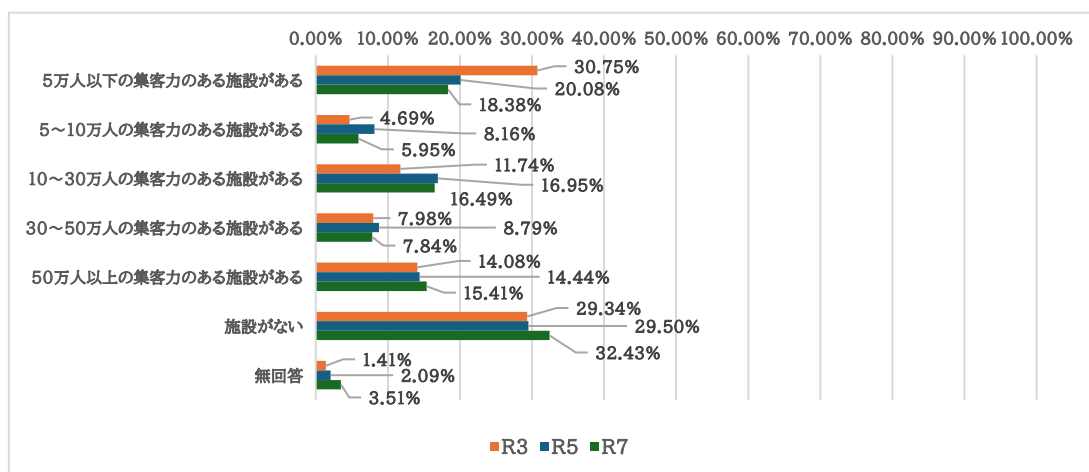
※令和 3 年度の調査(本報告書では R3 と記載)は n=426 である。

※令和 5 年度の調査(本報告書では R5 と記載)は n=478 である。

※令和 7 年度の調査(本報告書では R7 と記載)は n=370 である。

⑤市区町村内の道の駅・産直施設等の公共で整備した拠点施設について当てはまるものをお答えください

項目	R3		R5		R7		総計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
5万人以下の集客力のある施設がある	131	30.75%	96	20.08%	68	18.38%	295	23.16%
5～10万人の集客力のある施設がある	20	4.69%	39	8.16%	22	5.95%	81	6.36%
10～30万人の集客力のある施設がある	50	11.74%	81	16.95%	61	16.49%	192	15.07%
30～50万人の集客力のある施設がある	34	7.98%	42	8.79%	29	7.84%	105	8.24%
50万人以上の集客力のある施設がある	60	14.08%	69	14.44%	57	15.41%	186	14.60%
施設がない	125	29.34%	141	29.50%	120	32.43%	386	30.30%
無回答	6	1.41%	10	2.09%	13	3.51%	29	2.28%
総計	426	100.00%	478	100.00%	370	100.00%	1274	100.00%



※令和3年度の調査(本報告書ではR3と記載)はn=426である。

※令和5年度の調査(本報告書ではR5と記載)はn=478である。

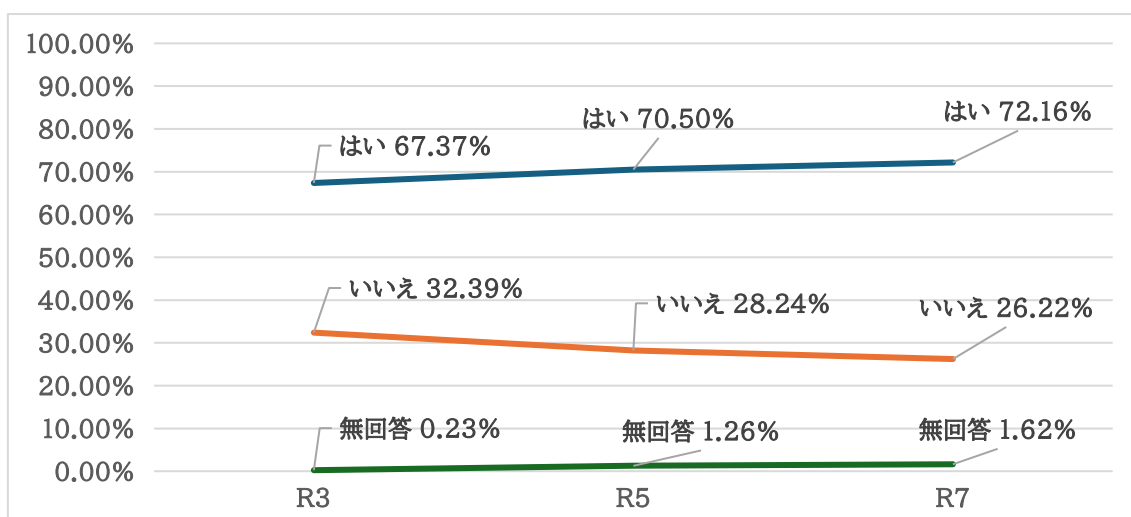
※令和7年度の調査(本報告書ではR7と記載)はn=370である。

## (5)各論3:移住定住について

### ア 移住・定住に関する取組の状況

①過去3年において移住定住に関するPRイベント・相談会を実施している。(自治体外にて実施のもの)

項目	R3		R5		R7		総計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
はい	287	67.37%	337	70.50%	267	72.16%	891	69.94%
いいえ	138	32.39%	135	28.24%	97	26.22%	370	29.04%
無回答	1	0.23%	6	1.26%	6	1.62%	13	1.02%
総計	426	100.00%	478	100.00%	370	100.00%	1274	100.00%



※令和3年度の調査(本報告書ではR3と記載)はn=426である。

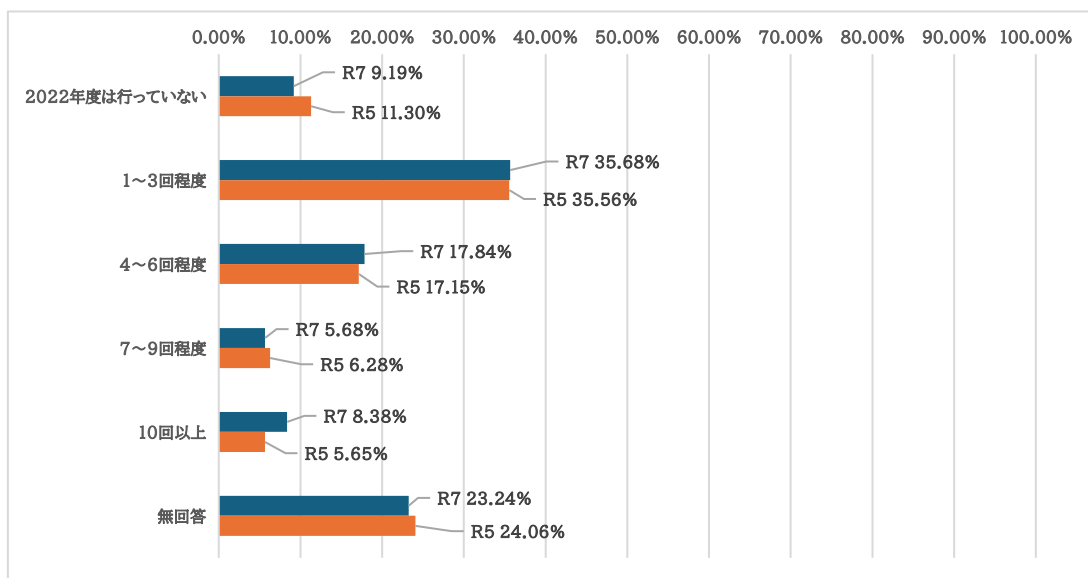
※令和5年度の調査(本報告書ではR5と記載)はn=478である。

※令和7年度の調査(本報告書ではR7と記載)はn=370である。

②前年度の単独またはイベント出展による移住相談会の実施回数をお答えください

項目	R5		R7		総計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
前年度は行っていない	54	11.30%	34	9.19%	88	10.38%
1～3回程度	170	35.56%	132	35.68%	302	35.61%
4～6回程度	82	17.15%	66	17.84%	148	17.45%
7～9回程度	30	6.28%	21	5.68%	51	6.01%
10回以上	27	5.65%	31	8.38%	58	6.84%
無回答	115	24.06%	86	23.24%	201	23.70%
総計	478	100.00%	370	100.00%	848	100.00%

※R3年度の全国調査では、本項目について調査していない。



※令和3年度の調査(本報告書ではR3と記載)はn=426である。

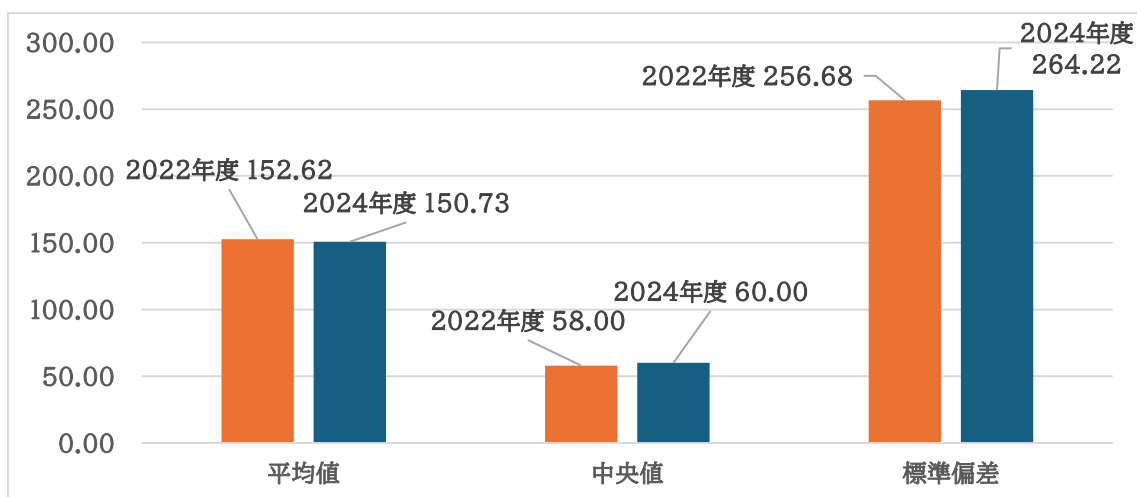
※令和5年度の調査(本報告書ではR5と記載)はn=478である。

※令和7年度の調査(本報告書ではR7と記載)はn=370である。

③前年度に貴自治体に寄せられた移住・定住に関する相談件数をお答えください。

項目	回答者数	無回答	平均値	中央値	分散	標準偏差
2024年度	370	89	150.73	60.00	69814.6	264.22
2022年度	478	95	152.62	58.00	65884.8	256.68

※R3年度の全国調査では、本項目について調査していない。



※令和3年度の調査(本報告書ではR3と記載)はn=426である。

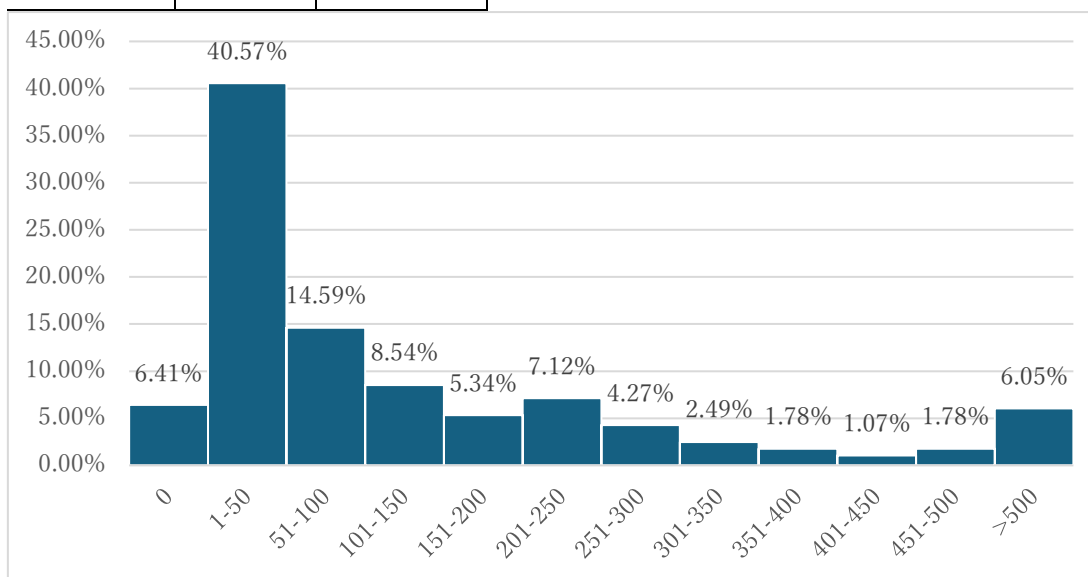
※令和5年度の調査(本報告書ではR5と記載)はn=478である。

※令和7年度の調査(本報告書ではR7と記載)はn=370である。

③前年度に貴自治体に寄せられた移住・定住に関する相談件数をお答えください。

※前項目と同じ設問について、ヒストグラムで集計結果を出力した。

階級名	度数	割合
0	18	6.41%
1-50	114	40.57%
51-100	41	14.59%
101-150	24	8.54%
151-200	15	5.34%
201-50	20	7.12%
251-00	12	4.27%
301-350	7	2.49%
351-400	5	1.78%
401-450	3	1.07%
451-500	5	1.78%
>500	17	6.05%
合計	281	100.00%

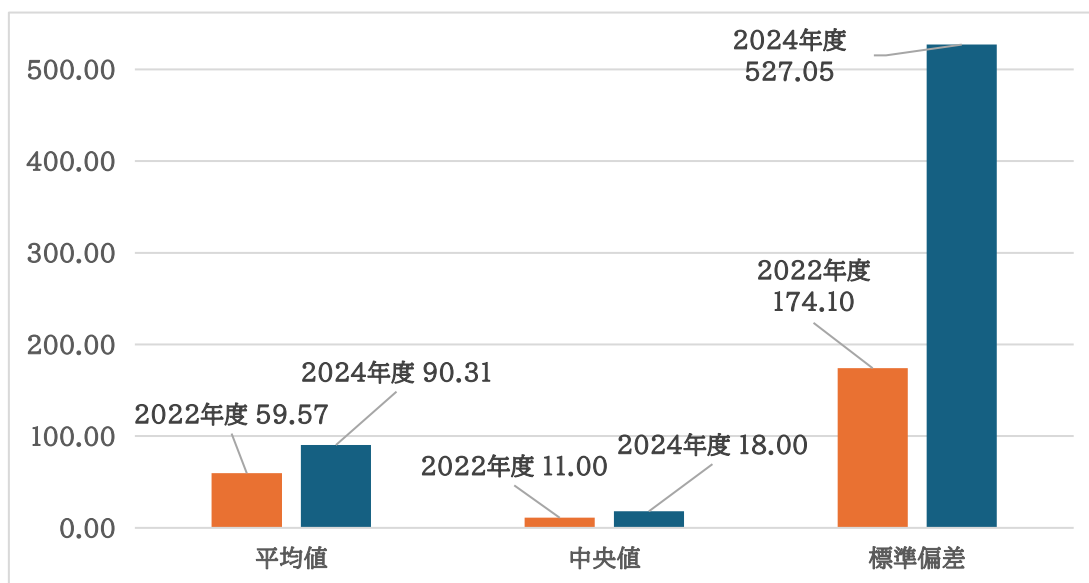


※無回答 89 名を除く 281 名を母数として割合を算出した。

④移住・定住相談者のうち前年度に実際に移住してきた人数をお答えください。

項目	回答者数	無回答	平均値	中央値	分散	標準偏差
2024年度	370	157	90.31	18.00	277778.	527.05
2022年度	478	158	59.57	11.00	30312.18	174.10

※R3年度の全国調査では、本項目について調査していない。



※令和3年度の調査(本報告書ではR3と記載)はn=426である。

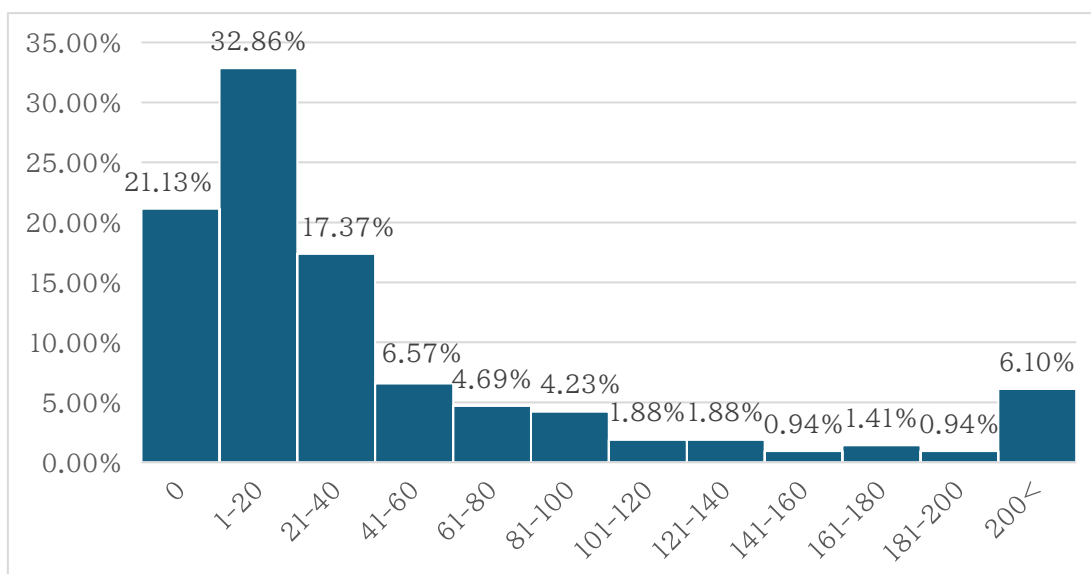
※令和5年度の調査(本報告書ではR5と記載)はn=478である。

※令和7年度の調査(本報告書ではR7と記載)はn=370である。

④移住・定住相談者のうち前年度に実際に移住してきた人数をお答えください。

※前項目と同じ設問について、ヒストグラムで集計結果を出力した。

階級名	度数	割合
0	45	21.13%
1-20	70	32.86%
21-40	37	17.37%
41-60	14	6.57%
61-80	10	4.69%
81-100	9	4.23%
101-120	4	1.88%
121-140	4	1.88%
141-160	2	0.94%
161-180	3	1.41%
181-200	2	0.94%
200<	13	6.10%
合計	213	100.00%



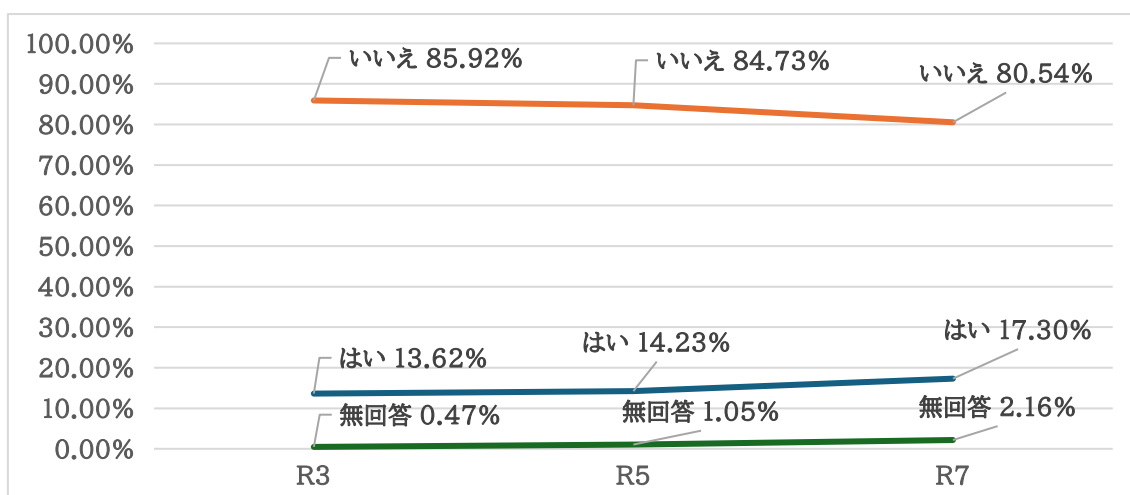
※無回答 157 名を除く 213 名を母数として割合を算出した。

## (6)各論4:シティプロモーションの理解を深める活動について

### ア 住民に対するシティプロモーションの理解を深める活動の状況

①住民へシティプロモーションに関する研修等を実施している(市民記者、PR サポーター等も含む)

項目	R3		R5		R7		総計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
はい	58	13.62%	68	14.23%	64	17.30%	190	14.91%
いいえ	366	85.92%	405	84.73%	298	80.54%	1069	83.91%
無回答	2	0.47%	5	1.05%	8	2.16%	15	1.18%
総計	426	100.00%	478	100.00%	370	100.00%	1274	100.00%



※令和 3 年度の調査(本報告書では R3 と記載)は n=426 である。

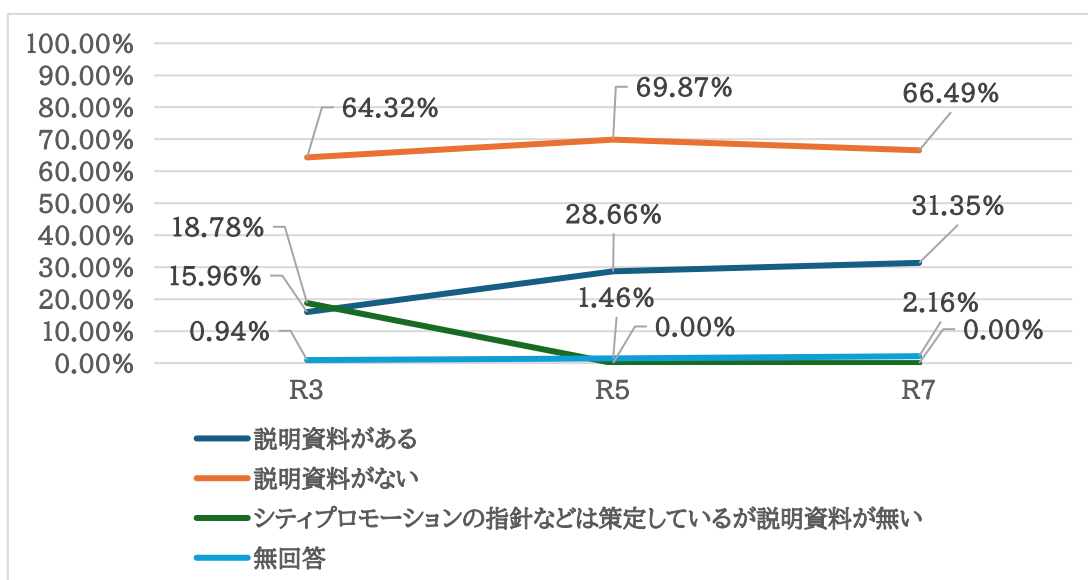
※令和 5 年度の調査(本報告書では R5 と記載)は n=478 である。

※令和 7 年度の調査(本報告書では R7 と記載)は n=370 である。

②住民に向けたシティプロモーション施策の説明資料について当てはまるものをお答えください。

項目	R3		R5		R7		総計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
説明資料がある	68	15.96%	137	28.66%	116	31.35%	321	25.20%
説明資料がない	274	64.32%	334	69.87%	246	66.49%	854	67.03%
シティプロモーションの指針などは策定しているが説明資料が無い	80	18.78%	0	0.00%	0	0.00%	80	6.28%
無回答	4	0.94%	7	1.46%	8	2.16%	19	1.49%
総計	426	100.00%	478	100.00%	370	100.00%	1274	100.00%

※R5とR7の調査では選択肢「シティプロモーションの指針などは策定しているが説明資料が無い」が無いことに注意。



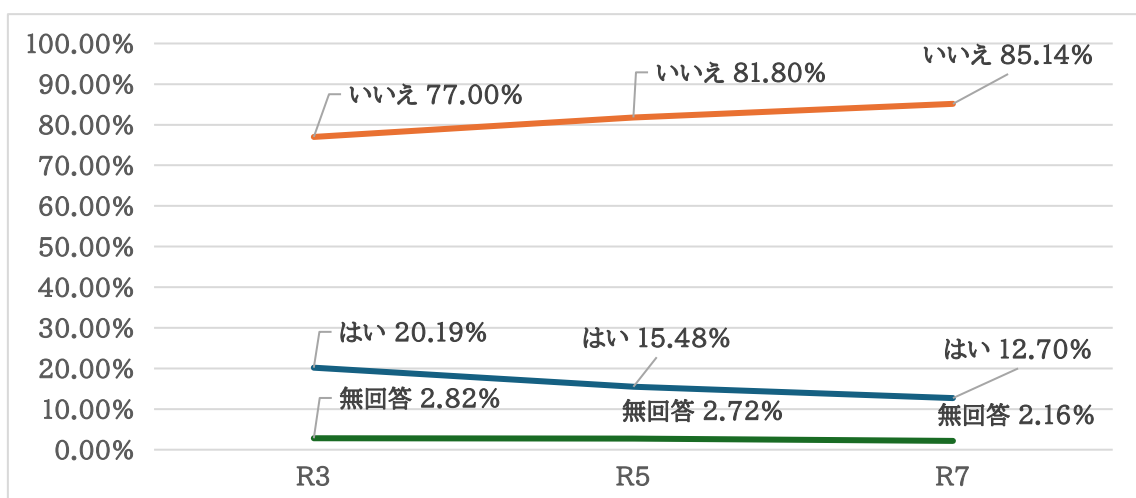
※令和3年度の調査(本報告書ではR3と記載)はn=426である。

※令和5年度の調査(本報告書ではR5と記載)はn=478である。

※令和7年度の調査(本報告書ではR7と記載)はn=370である。

③シティプロモーション委員会、懇談会では民間企業・一般住民が参画している。

項目	R3		R5		R7		総計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
はい	86	20.19%	74	15.48%	47	12.70%	207	16.25%
いいえ	328	77.00%	391	81.80%	315	85.14%	1034	81.16%
無回答	12	2.82%	13	2.72%	8	2.16%	33	2.59%
総計	426	100.00%	478	100.00%	370	100.00%	1274	100.00%



※令和 3 年度の調査(本報告書では R3 と記載)は n=426 である。

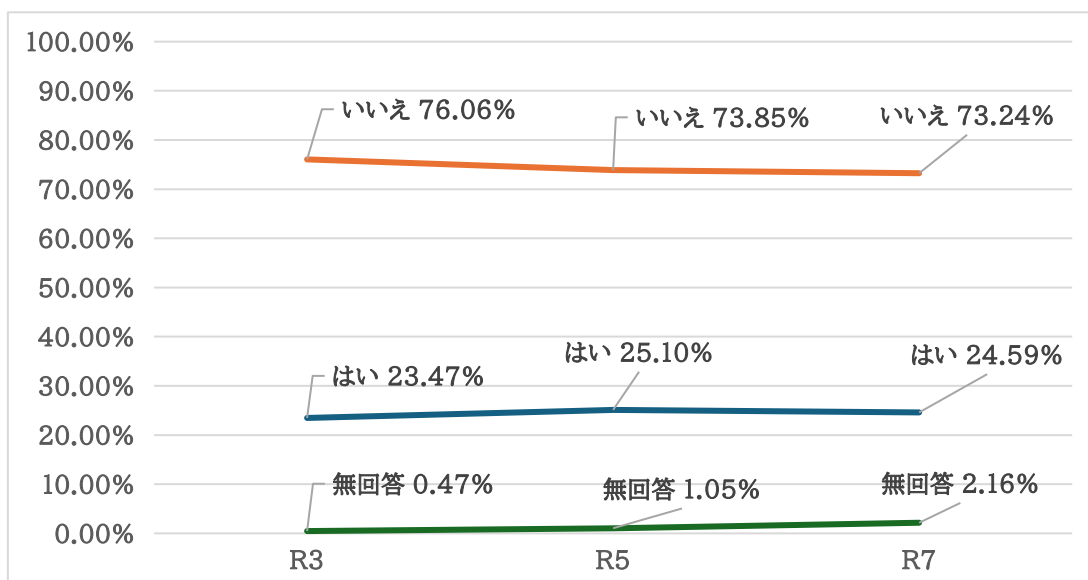
※令和 5 年度の調査(本報告書では R5 と記載)は n=478 である。

※令和 7 年度の調査(本報告書では R7 と記載)は n=370 である。

## イ 職員・他自治体に対しシティプロモーションの理解を深める活動の状況

### ①職員を対象としたプロモーションを実施していますか

項目	R3		R5		R7		総計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
はい	100	23.47%	120	25.10%	91	24.59%	311	24.41%
いいえ	324	76.06%	353	73.85%	271	73.24%	948	74.41%
無回答	2	0.47%	5	1.05%	8	2.16%	15	1.18%
総計	426	100.00%	478	100.00%	370	100.00%	1274	100.00%



※令和 3 年度の調査(本報告書では R3 と記載)は n=426 である。

※令和 5 年度の調査(本報告書では R5 と記載)は n=478 である。

※令和 7 年度の調査(本報告書では R7 と記載)は n=370 である。

②職員を対象としたプロモーション活動にはどのようなものがありますか。

項目	シティプロモーションの位置づけ・戦略を伝える研修		職員が自主的にアイデアを出し合う場の設置		職員のアイデアを発表する場の設置		庁内ポータルでの情報発信		職員向け冊子の作成		（具体的に記載ください） その他		
	R5	R7	R5	R7	R5	R7	R5	R7	R5	R7	R5	R7	
はい	回答数	51	33	54	35	25	26	78	64	21	18	65	46
	割合	10.67%	8.92%	11.30%	9.46%	5.23%	7.03%	16.32%	17.30%	4.39%	4.86%	13.60%	12.43%
いいえ	回答数	133	105	130	103	159	112	106	74	163	120	119	92
	割合	27.82%	28.38%	27.20%	27.84%	33.26%	30.27%	22.18%	20.00%	34.10%	32.43%	24.90%	24.86%
無回答	回答数	294	232	294	232	294	232	294	232	294	232	294	232
	割合	61.51%	62.70%	61.51%	62.70%	61.51%	62.70%	61.51%	62.70%	61.51%	62.70%	61.51%	62.70%
合計	回答数	478	370	478	370	478	370	478	370	478	370	478	370
	割合	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

※R3年度の全国調査では、本項目について調査していない。

※令和3年度の調査(本報告書ではR3と記載)はn=426である。

※令和5年度の調査(本報告書ではR5と記載)はn=478である。

※令和7年度の調査(本報告書ではR7と記載)はn=370である。

③職員を対象としたプロモーション活動の課題にはどのようなものがありますか

項目	何をやったらいいか、 ノウハウがなく、 わからないうか		人手不足		効果が分からない		職員からの理解が得られず 参加率が低い		(具体的に「記載ください」 その他)		課題はない	
	R5	R7	R5	R7	R5	R7	R5	R7	R5	R7	R5	R7
はい	回答数 149	115	152	118	111	98	47	37	30	20	17	19
	割合 31.17%	31.08%	31.80%	31.89%	23.22%	26.49%	9.83%	10.00%	6.28%	5.41%	3.56%	5.14%
いいえ	回答数 166	123	163	120	204	140	268	201	285	218	298	219
	割合 34.73%	33.24%	34.10%	32.43%	42.68%	37.84%	56.07%	54.32%	59.62%	58.92%	62.34%	59.19%
無回答	回答数 163	132	163	132	163	132	163	132	163	132	163	132
	割合 34.10%	35.68%	34.10%	35.68%	34.10%	35.68%	34.10%	35.68%	34.10%	35.68%	34.10%	35.68%
合計	回答数 478	370	478	370	478	370	478	370	478	370	478	370
	割合 100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

※R3年度の全国調査では、本項目について調査していない。

※令和3年度の調査(本報告書ではR3と記載)はn=426である。

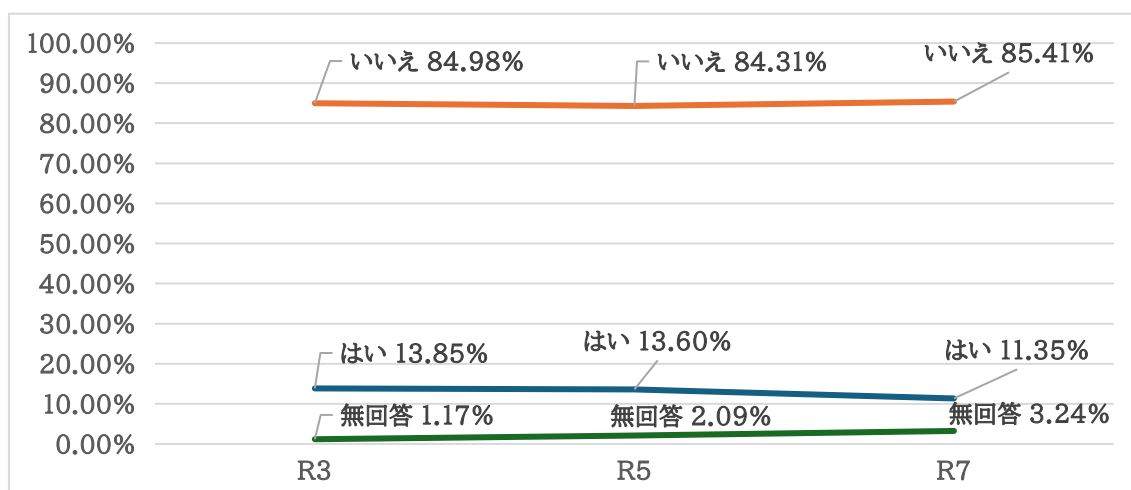
※令和5年度の調査(本報告書ではR5と記載)はn=478である。

※令和7年度の調査(本報告書ではR7と記載)はn=370である。

## ウ 事業者を巻き込んだシティプロモーション、施策の実施、公民連携の状況

①地域の企業との協働・共創を通じたシティプロモーションを実施するため、公民連携の定義・目的を明文化した条例や要綱、指針等がありますか。

項目	R3		R5		R7		総計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
はい	59	13.85%	65	13.60%	42	11.35%	166	13.03%
いいえ	362	84.98%	403	84.31%	316	85.41%	1081	84.85%
無回答	5	1.17%	10	2.09%	12	3.24%	27	2.12%
総計	426	100.00%	478	100.00%	370	100.00%	1274	100.00%



※令和 3 年度の調査(本報告書では R3 と記載)は n=426 である。

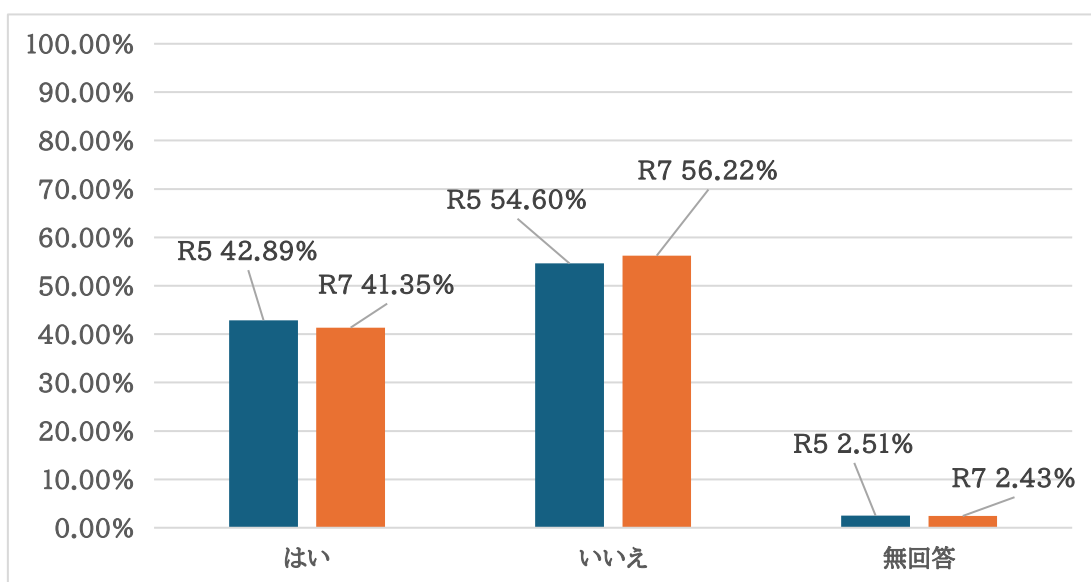
※令和 5 年度の調査(本報告書では R5 と記載)は n=478 である。

※令和 7 年度の調査(本報告書では R7 と記載)は n=370 である。

②まちの魅力向上やブランドの構築のため、自治体から働きかけて地域の企業と協働して行っている事業がありますか。

項目	R5		R7		総計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
はい	205	42.89%	153	41.35%	358	42.22%
いいえ	261	54.60%	208	56.22%	469	55.31%
無回答	12	2.51%	9	2.43%	21	2.48%
総計	478	100.00%	370	100.00%	848	100.00%

※R3年度の全国調査では、本項目について調査していない。



※令和3年度の調査(本報告書ではR3と記載)はn=426である。

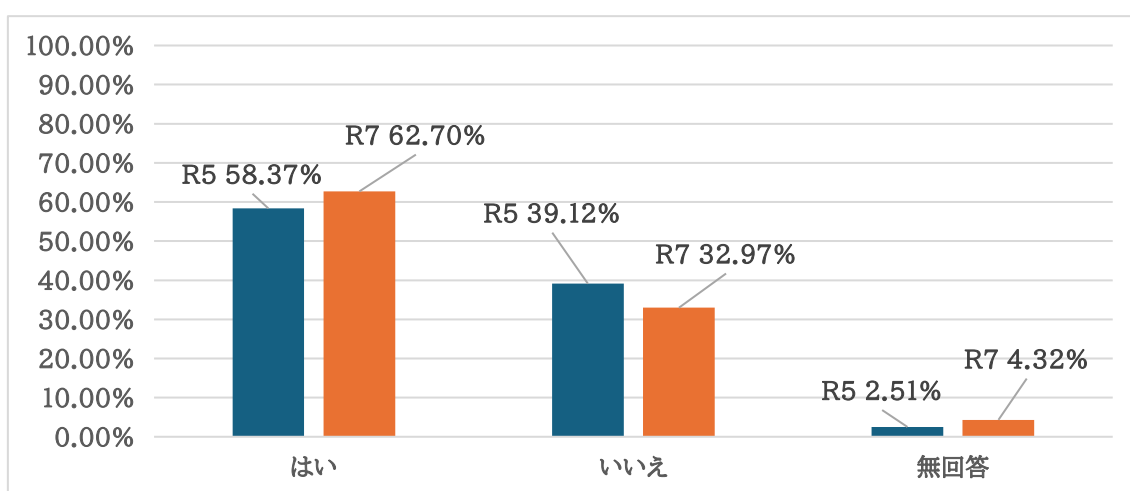
※令和5年度の調査(本報告書ではR5と記載)はn=478である。

※令和7年度の調査(本報告書ではR7と記載)はn=370である。

③全国に知名度があると考えられる民間企業や団体が貴自治体内に立地していますか。

項目	R5		R7		総計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
はい	279	58.37%	232	62.70%	511	60.26%
いいえ	187	39.12%	122	32.97%	309	36.44%
無回答	12	2.51%	16	4.32%	28	3.30%
総計	478	100.00%	370	100.00%	848	100.00%

※R3年度の全国調査では、本項目について調査していない。



※令和3年度の調査(本報告書ではR3と記載)はn=426である。

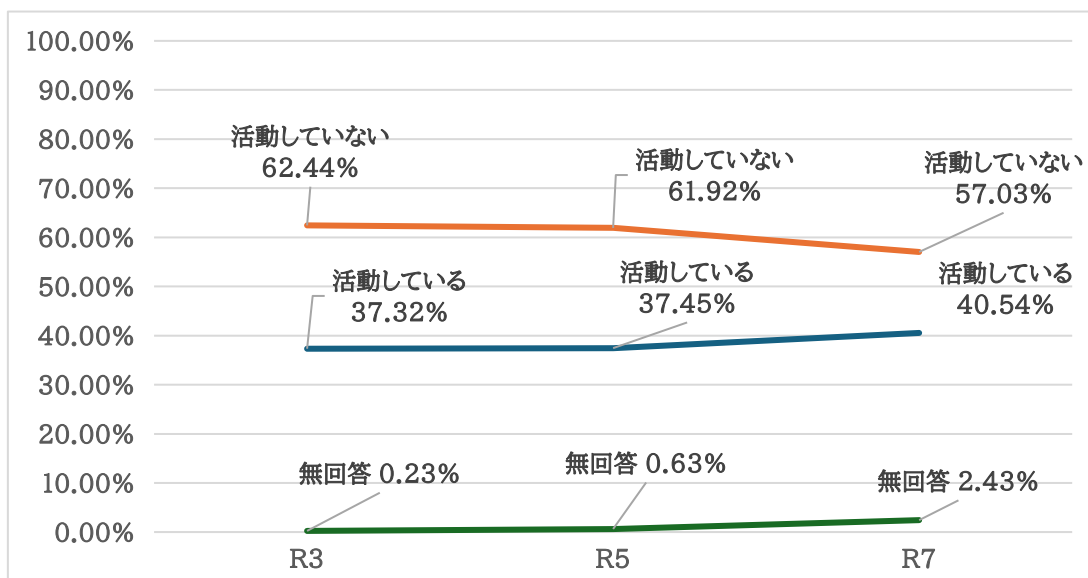
※令和5年度の調査(本報告書ではR5と記載)はn=478である。

※令和7年度の調査(本報告書ではR7と記載)はn=370である。

## (7)各論5:シティプロモーションの活動の状況について

①フィルムコミッションの取り組みについて当てはまるものをお答えください。

項目	R3		R5		R7		総計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
活動している	159	37.32%	179	37.45%	150	40.54%	488	38.30%
活動していない	266	62.44%	296	61.92%	211	57.03%	773	60.68%
無回答	1	0.23%	3	0.63%	9	2.43%	13	1.02%
総計	426	100.00%	478	100.00%	370	100.00%	1274	100.00%



※令和3年度の調査(本報告書ではR3と記載)はn=426である。

※令和5年度の調査(本報告書ではR5と記載)はn=478である。

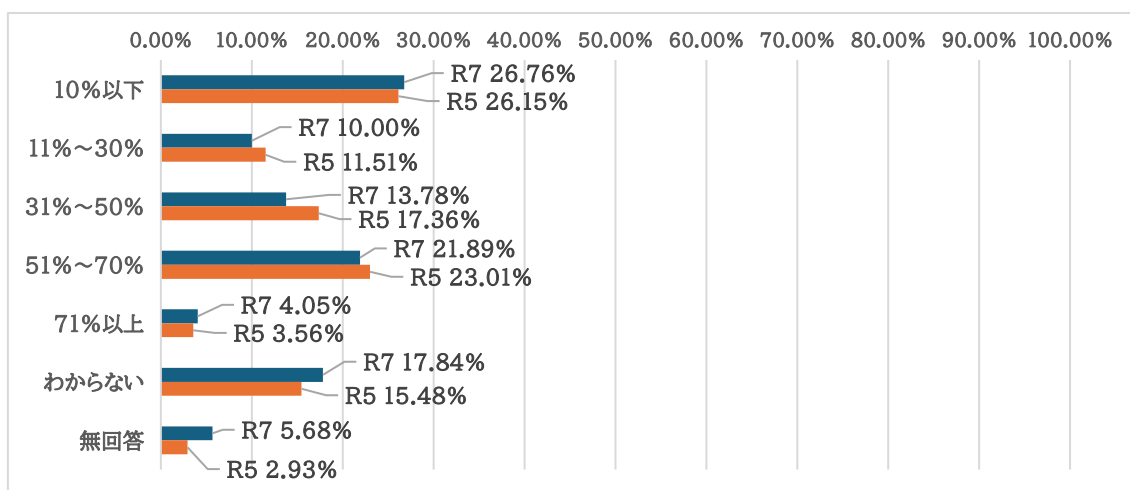
※令和7年度の調査(本報告書ではR7と記載)はn=370である。

②ふるさと納税による寄附額のうち、ふるさと納税の事務費及び返礼品の費用以外の事業に使用した割合はどの程度でしょうか。

項目	R5		R7		総計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
10%以下	125	26.15%	99	26.76%	224	26.42%
11%～30%	55	11.51%	37	10.00%	92	10.85%
31%～50%	83	17.36%	51	13.78%	134	15.80%
51%～70%	110	23.01%	81	21.89%	191	22.52%
71%以上	17	3.56%	15	4.05%	32	3.77%
わからない	74	15.48%	66	17.84%	140	16.51%
無回答	14	2.93%	21	5.68%	35	4.13%
総計	478	100.00%	370	100.00%	848	100.00%

※R3 年度の全国調査では、本項目について調査していない。

※R5 は2021年度の実績、R7 は2023年度の実績について調査した。



※令和 3 年度の調査(本報告書では R3 と記載)は n=426 である。

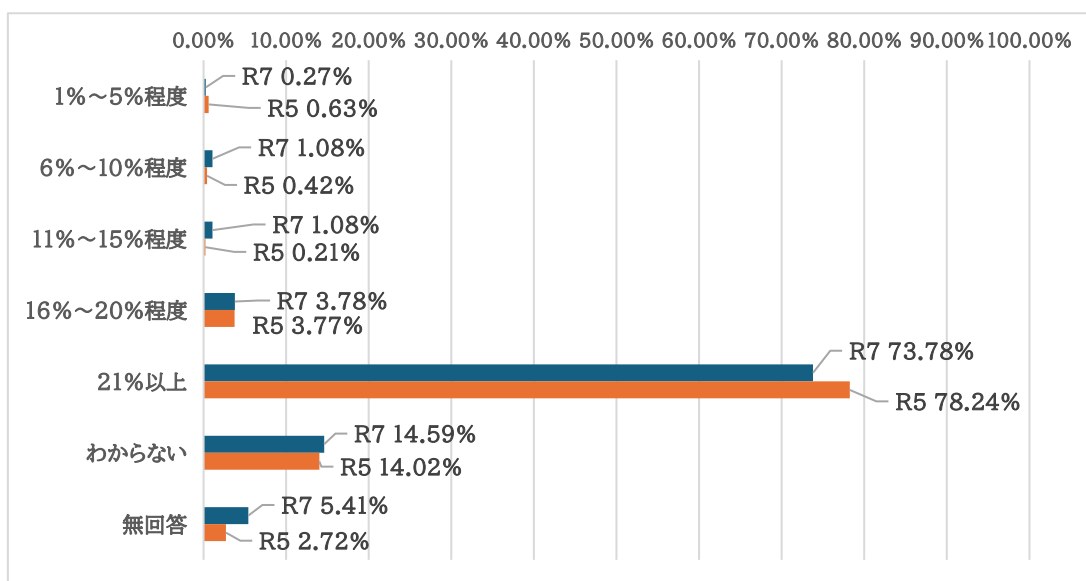
※令和 5 年度の調査(本報告書では R5 と記載)は n=478 である。

※令和 7 年度の調査(本報告書では R7 と記載)は n=370 である。

③貴自治体のふるさと納税の返礼品に関して、返礼品にかかる費用は返礼品1種類につきどの程度でしょうか。

項目	R5		R7		総計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1%～5%程度	3	0.63%	1	0.27%	4	0.47%
6%～10%程度	2	0.42%	4	1.08%	6	0.71%
11%～15%程度	1	0.21%	4	1.08%	5	0.59%
16%～20%程度	18	3.77%	14	3.78%	32	3.77%
21%以上	374	78.24%	273	73.78%	647	76.30%
わからない	67	14.02%	54	14.59%	121	14.27%
無回答	13	2.72%	20	5.41%	33	3.89%
総計	478	100.00%	370	100.00%	848	100.00%

※R3年度の全国調査では、本項目について調査していない。



※令和3年度の調査(本報告書ではR3と記載)はn=426である。

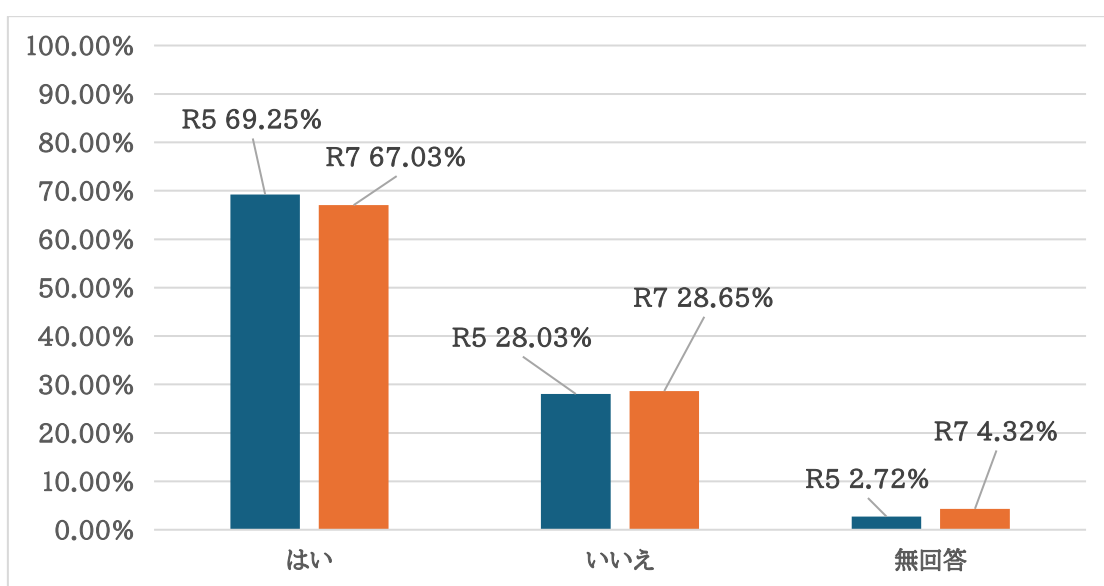
※令和5年度の調査(本報告書ではR5と記載)はn=478である。

※令和7年度の調査(本報告書ではR7と記載)はn=370である。

④貴自治体のふるさと納税の返礼品のなかで、他の自治体に比べて強みがあるといえるものがありますか。

項目	R5		R7		総計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
はい	331	69.25%	248	67.03%	579	68.28%
いいえ	134	28.03%	106	28.65%	240	28.30%
無回答	13	2.72%	16	4.32%	29	3.42%
総計	478	100.00%	370	100.00%	848	100.00%

※R3 年度の全国調査では、本項目について調査していない。



※令和 3 年度の調査(本報告書では R3 と記載)は n=426 である。

※令和 5 年度の調査(本報告書では R5 と記載)は n=478 である。

※令和 7 年度の調査(本報告書では R7 と記載)は n=370 である。

発行 シティプロモーション自治体等連絡協議会  
2026年5月1日

【運営事務局】

シティプロモーション自治体等連絡協議会 事務局  
(株式会社船井総合研究所 ミッドマーケット支援本部  
パブリックセクター支援室内)

【お問い合わせ】

〒104-0028  
東京都中央区八重洲二丁目2番1号  
東京ミッドタウン八重洲 八重洲セントラルタワー 35階

TEL:070-2379-4285  
E-mail:ryu-yoshida@funaisoken.co.jp  
HP:<https://www.citypromotion.jp/>